

人口減少が示す中国経済の近未来

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

要 旨

1. 2020年に実施された第7次人口センサスでは、想定を上回るスピードで少子高齢化が進んでいることが明らかになった。中国は2022年に人口減少社会に転じるとみられる。少子化が進む原因としては、①出産適齢女性人口の減少、②晩婚化や出産意欲の低下といった結婚・出産を迎える世代の意識の変化、③新型コロナウイルスの感染拡大に伴う結婚や出産の延期、が挙げられる。
2. 都市化や高学歴化によって、結婚・出産を迎える世代が子供を持つことに消極的になり、少子化は一段と加速すると見込まれる。「一人っ子政策」廃止などの産児制限の緩和の効果は一時的である。保育補助金の給付といった奨励策も、出産意欲を刺激するほどのインパクトを持たない。
3. 同一都市内の移動を除く「流動人口」は2020年に3億7,582万人と、4人に1人が移動をしている。「流動人口」が省および都市の人口の増減に与える影響は格段に大きくなった。2020年の人口を2010年比でみた人口の増減率と、2020年の人口から2010年の人口を引いた増減幅というふたつの視点からみると、黒竜江省と広東省は対照的な姿を示し、黒竜江省は、“未来の中国”を映し出す存在といえる。
4. 黒竜江省の成長率は2013年から常に中国全体の成長率を下回り、さらなる減速が見込まれる。中国全体でも成長減速が不可避となるが、若年人口の割合が高いため、減速スピードは黒竜江省より緩やかなものとなる。
5. 黒竜江省の都市職工基本年金保険基金の残高は2016年にマイナスとなった。中国全体の同残高が減少に転じるのも時間の問題である。年金財政は急速に悪化し、最終的に国家財政を圧迫する元凶となる。
6. 人口減少が進んでいる地域ほど、住宅価格の低下が始まる時期が早く、低下幅も大きい。中国の住宅市場は、人口減少によって住宅価格が低下する地方と、人口増加によって住宅価格が底割れしない地方に二極化する。
7. これから本格化する人口減少は、3期目に突入した習近平政権にいくつかの深刻な問題を提起する。同政権は2022年10月の第20回共産党大会で一強体制を確かなものにしたとされるが、問題はいずれも難易度が高く、その帰趨によっては中国経済の失速を招来し、共産党は存在意義が問われる事態に陥る危険性がある。

目次

はじめに

1. 10年で変化した人口動態

- (1) 歯止めがかからない人口減少
- (2) 人口センサスの信憑性
- (3) 予想を上回る減少スピード
- (4) 国内でも悲観論が台頭

2. 止められない少子化の加速

- (1) 少子化の原因—都市化と高学歴化
- (2) 少子化対策の変容—緩和から促進へ
- (3) 少子化対策の成果検証
- (4) 見通し—下位推計に従う可能性

3. 移動によって広がる人口増減の差

- (1) 人口移動—4人に1人が移動
- (2) 未来を映し出す黒竜江省
- (3) 少子化対策が広がらないもうひとつの理由
- (4) 鍵は都市人口の増加率

4. 人口減少の経済的インパクト

- (1) 経済成長—人口減で成長鈍化
- (2) 年金問題—財源不足が表面化
- (3) 住宅市場—二極化が一段と加速

おわりに

はじめに

2021年5月、中国の第7次人口普查（人口センサス）の結果が発表され、予想を上回るペースで少子高齢化が進んでいることが明らかになった。中国国内でも、2022年に人口減少社会に転じるとの見方がある。国連人口部は、2022年7月に公表した「世界人口見通し2022年版」(The 2022 Revision of World Population Prospects)において、中国の人口は2021年の14.2億人をピークに減少し、2079年には10億人を割り込むとした。中国は人口減少社会に転じ、減少幅は年を追って広がる。

人口減少はどのくらいのペースで進むのか。産児制限の緩和は機能するのか。そして、人口減少は中国経済にどのような影響を与えるのか。人口減少を取り上げたニュースは多いが、これらの問題を論じているものは少ない。人口減少の影響は今後徐々に表面化すると考えられるが、実はいくつかの地域で既に顕在化している。遼寧、吉林、黒竜江などの東北部はその代表例である。本稿は、人口減少社会への転換によって今後どのような問題が起きるかについて、この人口減少地域に焦点を当てて検証する。

まず、少子化が政府の予想を上回るペースで進んでいることを明らかにしたうえで(1.)、少子化の原因、対策の成果について整理する(2.)。次に、人口流出に出生率の低下が加わることで、人口が減少する地域が

増える一方で、人口増加が沿海部の大都市に集中する傾向が強まるという見通しを示す(3.)。そして、人口減少地域では経済成長が鈍化するだけでなく、年金財政の悪化や不動産市場の低迷といった問題が表面化することを指摘する(4.)。人口減少は中国経済の一段の減速を誘発し、共産党は存在意義が問われる事態に陥る危険性がある。

1. 10年で変化した人口動態

中国の人口見通しはこの10年で大きく変化した。出生率は2017年以降急速に低下し、国連の「世界人口見通し」で示される中国の人口は大幅に下方修正された。中国国内でも悲観論が台頭している。

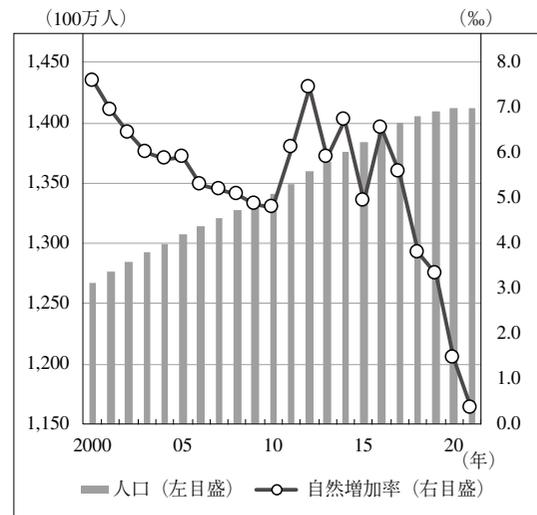
(1) 歯止めがかからない人口減少

中国国家统计局が2021年5月に発表した「第7次人口普查」(第7次人口センサス、調査は2020年実施)は、想定を上回るスピードで少子高齢化が進んでいることを明らかにし、内外に大きな衝撃を与えた。2020年の香港、マカオ、台湾および外国人を除く31省・市・自治区の人口は、14億1,212万人と、前回センサス(第6次人口センサス)が行われた2010年の13億4,091万人から7,121万人増えたものの、1,000人当たりの人口の増減を表す自然増加率はわずか1.45%(パーミル)と、2010年の4.79%から大幅に低下した。

自然増加率とは死亡率と出生率の差で、出生率が死亡率を下回るとマイナスとなり、人口が減少する。中国の自然増加率は2017年からの低下が顕著で、2021年の人口抽出調査による自然増加率は0.34%となり、低下に歯止めがかからない状態である(図表1)。この傾向はもはや変わらず、中国が人口減少社会に転じるのは時間の問題とみられている。国連は、2022年7月に公表した「世界人口見通し2022年版」において、そのタイミングを2022年とした。これは、10年前の「世界人口見通し2012年版」で示されたタイミング(2031年)より9年早い(後述図表3参照)。

中国は、厳格な行動規制により新型コロナ

図表1 中国の人口と自然増加率



(注) 人口センサスは、2010年と2020年の10年間隔で実施されており、その間は人口の1%を対象にした抽出調査が実施されている。

(資料) CEICより日本総合研究所作成

ウイルスの感染による死亡者が少なく、死亡率そのものは安定していることから、自然増加率の低下は出生率の低下によるものといえる（図表2）。出生率は2021年に7.5%と、やはり2017年からの低下が顕著である。2021年の出生数は過去最低の1,062万人となり、2016年の1,889万人のほぼ半分の水準となった。この結果、出生数から死亡数を引いた2021年の自然増加はわずか48万人と、前年の204万人の4分の1となった。中国はやはり2022年に人口減少社会に転じる可能性が高い。

1人の女性が一生の間（15～49歳）に産む子供の数を示す合計特殊出生率も低下している。第7次人口センサスによれば、2020年

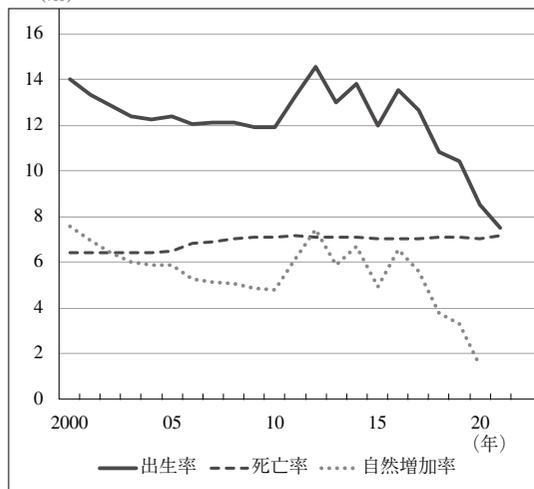
の合計特殊出生率は1.30と、前回センサスが行われた2010年の1.64から低下し（注1）、日本の1.33をも下回る。中国の一部の研究者は先進国の経験を踏まえ合計特殊出生率の人口置換水準（人口が増えも、減りもしない水準）を2.02としているが（注2）、1992年以降、それを下回る状況が続いている（注3）。2021年の合計特殊出生率はコロナ禍の影響により1.30を下回り、1.10～1.20になるとされる（注4）。国連は、「世界人口見通し2022年版」において、2021年の合計特殊出生率を1.16と推定した。

(2) 人口センサスの信憑性

人口センサスは、10年に一度、約700万人の調査員を動員して実施する大がかりな調査であるが、中国国内でもその信憑性に疑問が投げかけられている。そのひとつは人口の増減を左右する出生数にかかわるものである。第7次人口センサスによれば、2020年時点で0～14歳の年少人口は2億5,338万人であるが、国家統計局が統計公報などで毎年公表している2006～2020年の出生数の合計は2億3,889万人と、センサスより1,449万人少ない（注5）。また、センサスによれば、2020年の人口は前年比1,207万人増となり、2019年の同367万人増に比べいかにも多いという指摘もある（注6）。

日本の一部のメディアは、0～14歳の人口の差を少子化対策の成果が出ているように

図表2 中国の出生率、死亡率、自然増加率 (%)



(注) 自然増加率 = 出生率 - 死亡率
(資料) CEICより日本総合研究所作成

みせるための政府による「かさ上げ」の可能性を指摘する（注7）。しかし、国家统计局は全国民を対象にした10年に一度のセンサスをもとに、精度の低い人口抽出調査によって導き出した前回センサス以降の毎年のデータを遡って修正する慣例があり、センサスと過去の統計公報が一致しないのは珍しいことではない。

それぞれの差異はそれほど深刻なものではないが、2020年の人口でさえ、2021年5月に発表された人口センサスの速報値、速報値を受け同年6月に発表された『2021中国統計年鑑』、センサスの詳細を書籍化し、2022年4月に出版された『2022中国人口普查年鑑』で若干異なる（注8）。0～14歳の人口が統計公報の14年分の足し上げと第7次センサスの間で1,449万人も異なるのは、前者の精度が低いためであろう。

本稿では常に見直しが行われているという前提のもとで発表時点の新しいデータを用いる。ただし、人口を省・市・自治区で比較する場合には、その詳細が記載されている『中国人口普查年鑑』を用いる。中国の統計には、地方政府のGDP統計など、明らかに信憑性が疑われるデータがある（三浦 [2013]、梶谷 [2018]）。また、国家统计局が所得格差の度合いを示すジニ係数を公表しなくなるなど、都合の悪いデータを伏せる傾向もあり、問題が多いことは確かである。しかし、中国には、人口センサスに限らず、経済センサス

や農業センサスがあり、これらセンサスを受け、毎年公表される年次統計が事後的に修正されることはよくある。人口センサスは信憑性が低いと切り捨てるのは乱暴な議論といえる。

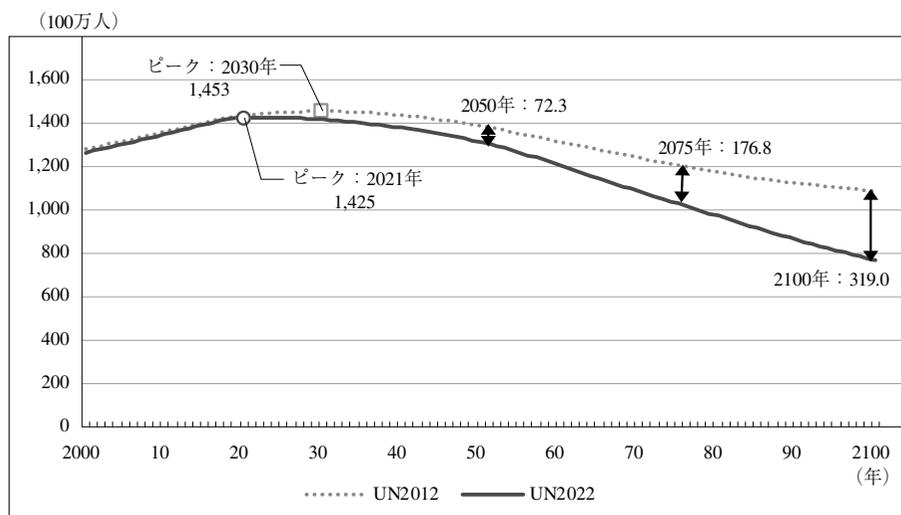
(3) 予想を上回る減少スピード

中国の人口減少が予想を上回るスピードで進んでいることは、国連の「世界人口見通し」のなかで示される中国の人口が大きく変化したことからもうかがえる。以下では、2010年に実施された第6次人口センサスと、2020年に実施された第7次人口センサスを反映した、国連の人口見通しの2012年版（UN2012）と2022年版（UN2022）を比較することで、人口減少が急ピッチで進んでいることを明らかにする。

UN2012の中位推計では、2050年、2075年、2100年の中国の人口はそれぞれ13億8,498万人、12億581万人、10億8,563万人とされた。一方、UN2022の中位推計は12億1,263万人、10億2,904万人、7億6,667万人とした。わずか10年で、それぞれの時点で7,234万人、1億7,678万人、3億1,896万人も減少すると修正されたのである（図表3）。その減少率はマイナス5.2%、同14.7%、同29.4%と、日本の同4.2%、同8.4%、同12.8%と比較してもかなり高い。

これにより、世界の人口に占める中国の割合も低下する。UN2012の中位推計では、

図表3 10年間で変化した国連の中国人口推計



(注) 中位推計、UN2012は2011年以降、UN2022は2022年以降が推計。
 (資料) UN, World Population Prospects 2012,2022より日本総合研究所作成

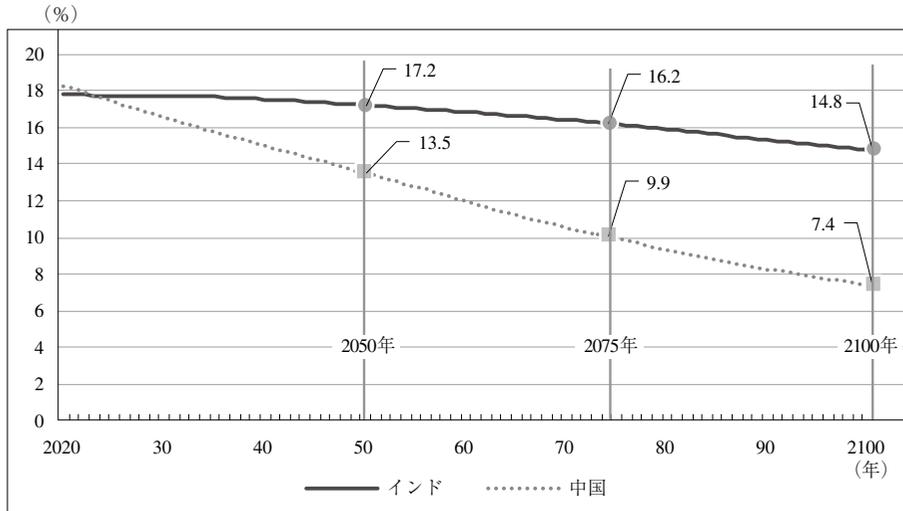
中国は2050年に世界の人口の14.5%、2075年に11.6%、2100年に10.0%を占めるとされたが、UN2022の同推計ではそれぞれ13.5%、9.9%、7.4%となった。UN2022で示されたインドの人口（中位推計）は2023年に中国を追い抜いて世界最大となり、2050年に16億7,049万人、2075年に16億7,604万人、2100年に15億2,985万人となる。同国の人口は2063年にピークを迎えるものの、世界人口に占める割合は2050年に17.2%、2075年に16.2%、2100年に14.8%となり、中国との差は広がる一方である（図表4）。

人口減少が加速する背景には、合計特殊出生率が見直されたことがある。UN2012の中位推計では、第6次人口センサスを踏まえ

2005～2010年の合計特殊出生率を1.63としたうえで、その後の合計特殊出生率は2020～2025年に1.72、2040～2045年に1.80と徐々に上昇し、2100年まで1.80を超える水準で推移するとした。しかし、UN2022の中位推計では合計特殊出生率は2018年から急速に低下し、2021年に1.16と、UN2012の下位推計を下回る水準とし（図表5）（注9）、2100年までかかっても1.50に届かないとした（図表6）。

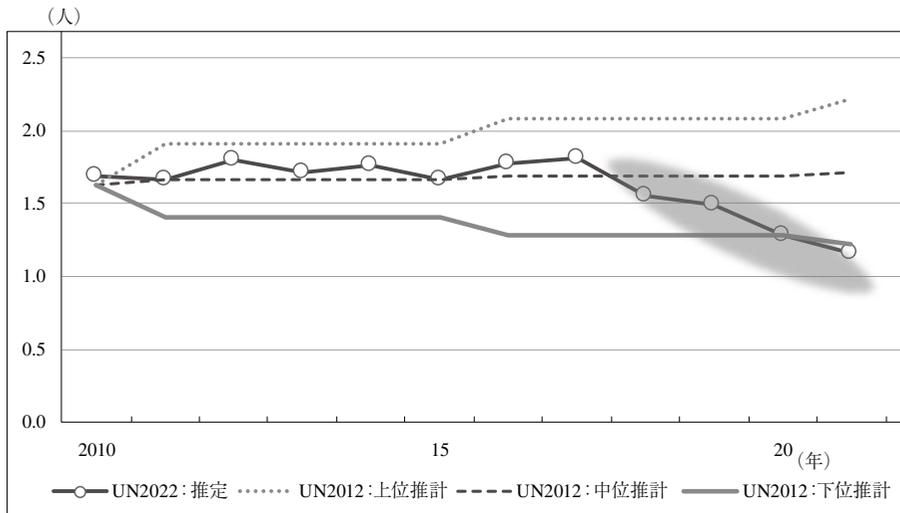
国連の人口見通しの2019年版における2015～2020年の合計特殊出生率は1.69とされていることから、UN2022で示された人口推計は2018年以降の合計特殊出生率の低下、なかでも第7次人口センサスと2021年の人口抽出調査を重視した結果と考えられる。2020年と

図表4 世界の人口に占める中国とインドの割合



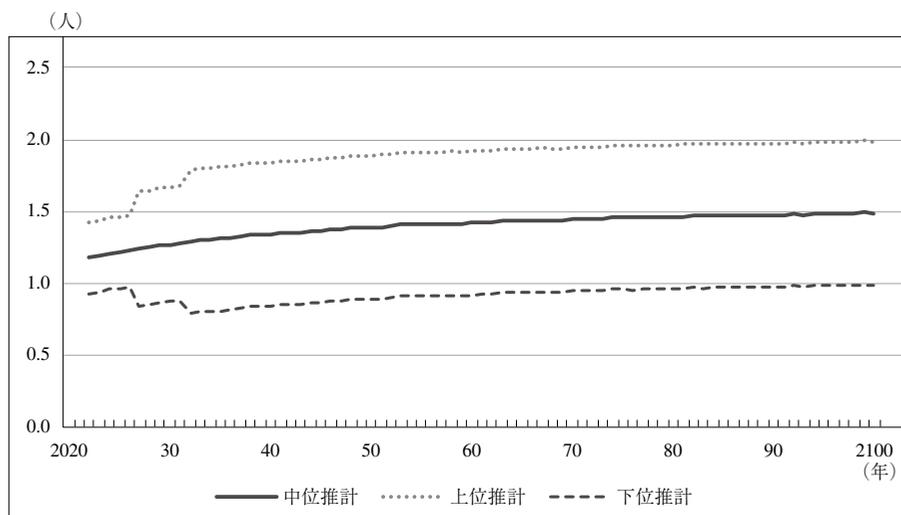
(資料) UN, World Population Prospects 2022より日本総合研究所作成

図表5 UN2012の合計特殊出生率の推計値とUN2022の推定値



(資料) UN, World Population Prospects 2012,2022より日本総合研究所作成

図表6 UN2022で示された合計特殊出生率の推計値



(資料) UN, World Population Prospects 2022より日本総合研究所作成

2021年の合計特殊出生率の低下にコロナ禍が影響したのは間違いない。しかし、合計特殊出生率は2018年から低下を始めており、その影響はそれほど大きくないとみることも出来る。

その場合、ゼロコロナ政策の見直しによって行動規制が緩和されたとしても、中国の人口減少は加速する。下位推計に従うと仮定すると、合計特殊出生率は1.0を下回る水準が続くことから、人口は2050年に12億1,568万人、2075年に8億3,752万人、2100年に4億8,793万人となる。これは、前出図表3で示したUN2022の中位推計を大幅に下回り、2050年に9,696万人、2075年に1億9,151万人、2100年に2億7,875万人少なくなる。UN2012

の中位推計と比べると、2050年に1億6,930万人、2075年に3億6,829万人、2100年に5億9,770万人少なくなる。2018年以降の合計特殊出生率の低下は、中国の長期人口見通しに甚大な影響を与えた。

(4) 国内でも悲観論が台頭

中国国内における従来の人口見通しはかなり楽観的であった。政府のシンクタンクである中国社会科学院の人口労働経済研究所は、2019年1月に発表した『人口与労働緑皮書：中国人口与労働問題報告No.22』において、中国の人口は2029年に14.4億人でピークとなり、合計特殊出生率が1.6と低位で推移しても、ピークはそれより2年早まる程度とし

た（注10）。これはUN2022の中位推計で示されたピーク（2021年）より6～8年遅い。一見するとわずかな差のようにみえるが、長期的にみればその影響は大きく、政府内に人口減少に対する危機感が希薄であったことを示唆する。

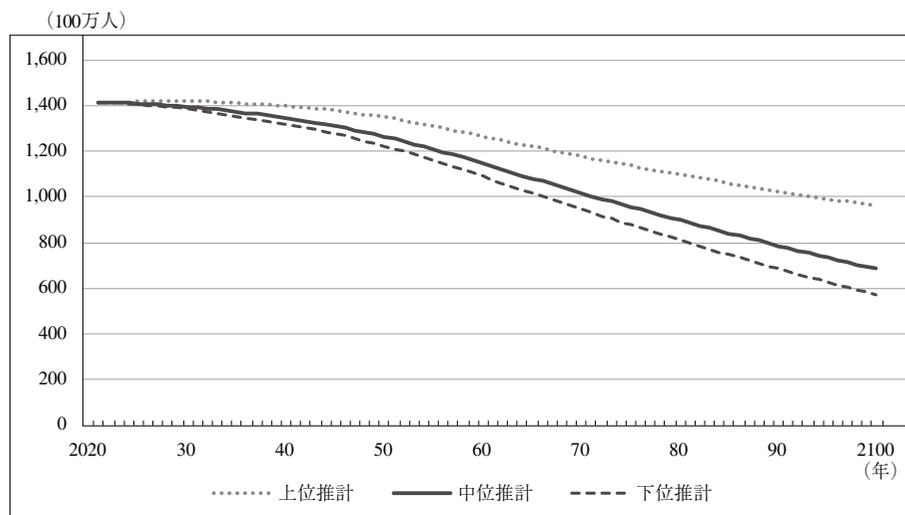
第7次人口センサスを受け、中国国内でも楽観的な見方は後退し、悲観論が支配的になっている。公共政策の研究を専門とする非営利団体である育娲人口研究が2021年末に公表した「中国人口予測報告2021版」では、2020年の合計特殊出生率が1.30に低下したことを受け、①同率が1.6まで回復する上位推計、②1.2で推移する中位推計、③1.0へともう一段低下する下位推計により、2100年まで

の人口を試算した（図表7）。

中位推計では、中国の人口は2050年に12億6,445万人、2075年に9億5,581万人、2100年に6億8,450万人となる。「中国人口予測報告2021版」は2021年末に公表されており、2022年7月に公表されたUN2022、および、同年1月に公表された2021年の人口抽出調査（注11）の影響を受けていないと考えられる。それでも、各年の人口はUN2022の中位推計よりそれぞれ4,819万人、7,323万人、8,217万人少ない。これは第7次人口センサスで明らかになった合計特殊出生率の低下がその後の人口推計に影響を与えたことを示す。

「中国人口予測報告2021版」で示された人口推計には、出産適齢女性の人口減少も影響

図表7 第7次人口センサス後の中国国内における人口推計



(資料) 現地報道資料より日本総合研究所作成

を与えている。人口センサスで合計特殊出生率を算出する際の対象となる15～49歳の女性の人口をみると、2020年に3億2,229万人と2010年の3億7,978万人から5,749万人減少している。このうち20～29歳の人口は7,895万人と1億1,358万人から3,630万人も減少した。合計特殊出生率の低下と出産適齢女性の人口減少は中国の人口減少を加速させる二大要因である。

女性の人口を年齢階層別にみると、30～34歳、10～14歳、5～9歳、0～4歳の人口は2020年の方が2010年より多いなど、全ての年齢階層で人口が減っているわけではない(図表8)。しかし、25～29歳、20～24歳、15～19歳の2020年の女性人口は2010年より

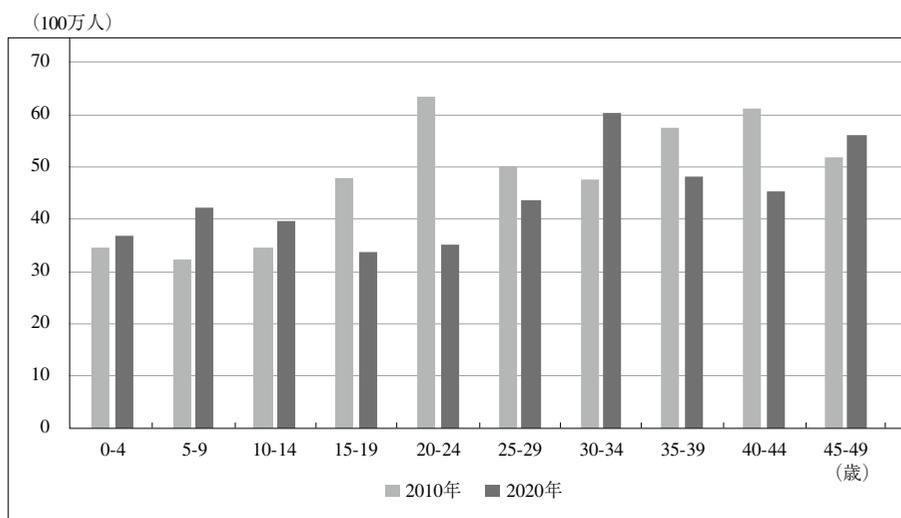
かなり少なく、なかでも20～24歳は3,527万人と2010年の6,340万人のほぼ半分の水準である。中国の女性の初婚年齢は平均28歳、初産年齢は平均29歳と(注12)、2009年当時の日本とほとんど差がない(注13)。15～19歳の女性が30～34歳になる今後15年間で合計特殊出生率を大幅に引き上げることが出来なければ、中国は出産適齢女性人口の減少が全体の人口減少に直結する事態に陥る。

(注1) 2010年の合計特殊出生率は、第6次人口センサスにより当初1.18とされたが、2017年に実施された全国出生状況抽出調査で1.64に修正された。詳しくは、「2010年六普与2020年七普的生育率孰高孰低?」2022年5月3日 騰訊網。(https://new.qq.com/omn/20220503/20220503A06TEZ00.html)

(注2) 「我国青年人口規模与結構有哪些变化?」2022年7月22日 虎嗅網。(https://www.huxiu.com/article/619205.html)

(注3) 「人口学家原新:2021年净增48万,如何看待中国人

図表8 年齢階層別にみた中国の女性人口



(注) 50歳以上の人口は省略した。
(資料) 国家統計局 [2012, 2022] より日本総合研究所作成

- 口之変局」2022年1月17日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/517253347_114988)
- (注4) 「2021年生育率或低于1.3, 如何鼓励生育更有效? | 新時代生育」2022年1月18日界面新聞。(https://www.jiemian.com/article/7025052.html)
- (注5) 「七普0-14歳人口与歴/暦年相加差千万?統計局:往年抽様有漏報和推算偏差」2021年5月13日 界面新聞。(https://www.jiemian.com/article/6084855.html)
- (注6) 「普查少児人口与暦年数抛不一致?国家統計局回応」2021年5月14日 騰訊網。(https://new.qq.com/omn/20210514/20210514A04Z4W00.html)
- (注7) 「中国国勢調査に疑念 14歳以下の人口、合計出生数超す 国家統計局『調整していない』」2021年5月12日 日本経済新聞。(https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM123E80S1A510C2000000/)
- (注8) 例えば、2020年の中国の人口は、センサスの速報値では14億1,178万人とされたが、『2021年統計年鑑』では14億1,008万人、『2022中国人口普查年鑑』では14億978万人である。
- (注9) 国連は、過去の人口統計の数字は各国のデータをそのまま利用するのではなく、推定 (estimate) によって独自に算出する。一方、将来の人口統計については、推計 (projection) として見通しを示す。詳しくは、河邊宏 [1992] を参照。
- (注10) 「《人口与労働緑皮書: 中国人口与労働問題報告 No.19》 發布」2019年1月4日 中国社会科学網。(http://news.cssn.cn/zx/bwyc/201901/t20190104_4806519.shtml)。なお、『人口与労働緑皮書: 中国人口与労働問題報告』は、毎年刊行されているが、2020年のNo.20は雇用、2021年のNo.21は人的資本、2022年のNo.22は都市化の問題をそれぞれ取り上げており、人口の長期見通しは示していない。
- (注11) 「2021年全国人口淨増長48万: 三孩政策将逐步顯現!」2022年1月17日 財經網。(http://58cjw.cn/redian/11627.html)
- (注12) 「中国人平均初婚年齢28.67歳, 妳拖後腿了嗎」2022年6月25日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/560742121_120546417)、「我国35歳以上高齡初産婦占比10%, 專家建議育齡期婦女不要錯過“黄金線”」2020年8月10日 上視網。(https://export.shobserver.com/baijiahao/html/278129.html)
- (注13) 日本の女性の初婚年齢は2009年で28.6歳、初産年齢は29.7歳である。詳しくは、厚生労働省の「平成21年(2009)人口動態統計(確定数)の概況」(https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei09/index.html) を参照のこと。

2. 止められない少子化の加速

少子化の背景に何があるのか。その原因を確認する。そして、中国の少子化対策が産児制限の緩和から、出産を奨励する政策へと重点を移したことを明らかにしたうえで、その成果を検証し、人口がどのように推移するのかを展望する。

(1) 少子化の原因—都市化と高学歴化

少子化が進む原因については、中国でも日本の経験などを踏まえ様々な議論が行われてきた。少子化は経済成長の鈍化や年金財政の悪化など中国経済に深刻な影響を与えると議論が高まる一方(陳・徐・唐・高[2021])、経済発展を遂げた多くの国に共通する不可避な現象であり、抜本的な解決は難しいとする見方もある。国家統計局は、2022年1月、出生率低下の要因として、①出産適齢女性人口の減少(前出図表8)、②晩婚化や出産意欲の低下といった結婚・出産を迎える世代の意識の変化、③新型コロナウイルスの感染拡大に伴う結婚や出産の延期を挙げた(注14)。

このうち、政策によっては是正が期待出来るのは、晩婚化や出産意欲の低下といった若年層の意識と、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う結婚や出産の延期のふたつである。後者については、2022年10月に開催された第20回共産党大会で厳格な行動規制を課すゼロコロナ政策の堅持が明示されたものの、ゼロコ

ロナ政策が機能しなくなったこと（注15）や規制に対する抗議デモが相次いだことを受け、政府は2022年12月に学校と医療機関を除いて陰性証明を求めない、陽性者の自宅隔離を容認する、行動追跡アプリの運用を終了するなど、規制を緩和する政策を打ち出した（注16）。

習近平政権は、党大会で示した政策をわずか1カ月で転換したことになる。これが今後も維持されるのであれば、中国経済はもちろん出生率の回復に寄与すると考えられる。政府のシンクタンクである中国社会科学院は、2022年12月に発表した『2023年中国経済形勢分析と予測』において、2023年は行動規制の緩和により個人消費が盛り返すことから、成長率は5.1%に回復するという見通しを示した（注17）。政府も2023年の経済運営方針を話し合う中央経済工作会議において強力な財政・金融政策により経済の底上げを図るとした（注18）。

ただし、規制緩和によって経済が直線的に回復し、出生率も上昇するとみるのは早計である。中国のワクチンは旧世代の不活性化ワクチンであるため効果が低く、高齢者のワクチン接種率も2022年11月末時点で60歳以上が86%、80歳以上は65%とされるため（注19）、新規感染者の増加に伴い医療崩壊が始まり、死者数も急増する危険性がある。その場合、規制はなくても自主的に行動を抑制することとなり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴

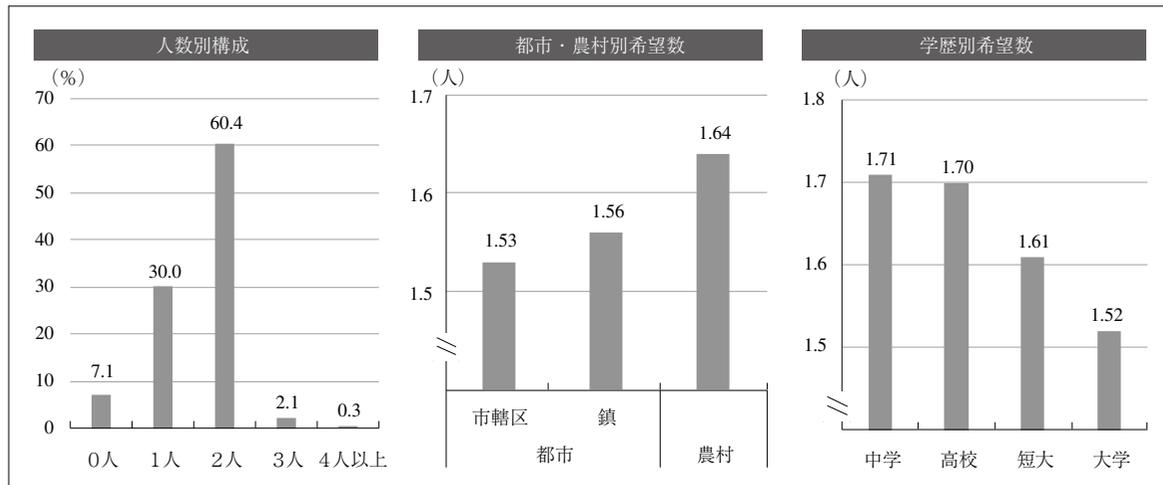
う出生率の低下はやはり中国特有の現象ということになる。

晩婚化や出産意欲の低下といった若年層の意識も容易には変わらないと考えられる。第7次人口センサスによれば、2020年の結婚年齢は男性が平均29.38歳、女性が同27.95歳と、2010年からそれぞれ3.63歳と3.95歳後ずれした。晩婚化は35歳以上で第1子を産む「高齢出産」につながりやすく、妊娠率の低下などに起因する少子化を誘発する。日本では、1990年代に入り、20歳代の出生率が大幅に下がり、30歳代の出生率が上昇するという出生率の山の移動がみられたが（内閣府 [2015]）、中国でも同じことが起こっている。

出産意欲の低下も顕著である。復旦大学などが2020年6月に実施した調査によれば、「理想的な子供の数」は「2人」が最も多く、全体の60.4%を占め、次いで「1人」が30.0%、「0人」が7.1%と続き（図表9左）、平均は1.59人であった（注20）。2013年の類似の調査では1.93人であったことから、わずか7年で0.34人も減少したことになる。

2020年の合計特殊出生率1.30は、理想的な子供の数の1.59人を下回る。これは、住宅価格の高騰や教育支出の増大により、出産・育児期にある世代が理想通りに子供を持つことが出来ない状況に置かれていることを示す。世界の生活の質を調査するNUMBEOによれば、中国の住宅所得倍率は2022年央で38.4倍と、日本の10.5倍を大幅に上回り、住宅購入

図表9 「理想的な子供の数」に対するアンケート調査の結果（2020年）



(注) 有効回答数は6,139。都市の「市轄区」は第2次・3次産業が集積した地域、「鎮」は第2次・第3次産業が主体となっている地域で、「城市」より集積度の低い地域を意味する。
 (資料) 現地報道資料より日本総合研究所作成

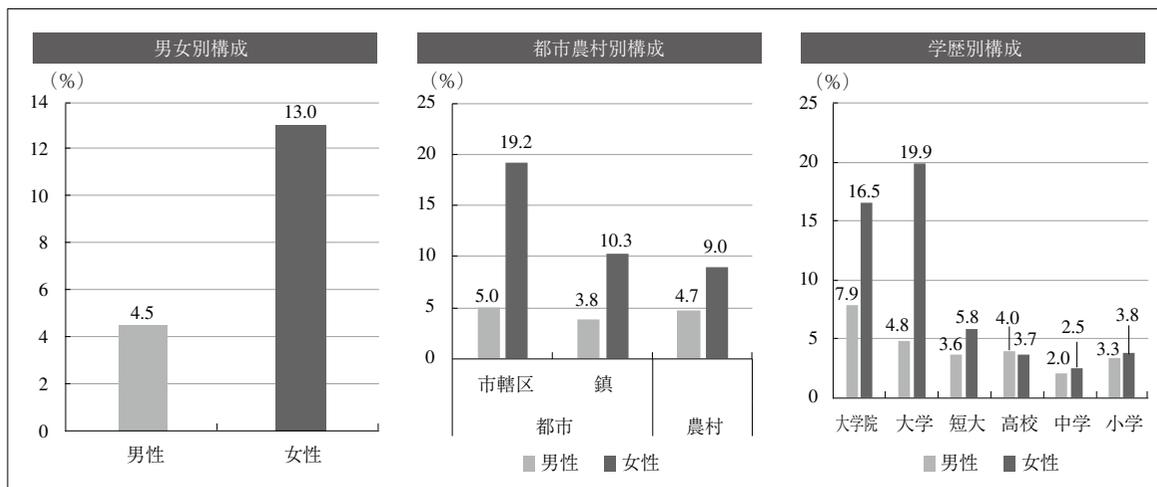
の負担は世界的にみても最も重い部類に入る。また、育娲人口研究の「中国養育費報告2022年」によれば、17歳までの平均的な養育費は48.5万元、大学卒業までの同養育費は62.7万元である（注21）。前者は都市の平均可処分所得の4.0年分、後者は5.2年分に相当し、やはり世界最高水準である。

復旦大学の調査からは、都市化と高学歴化がライフスタイルや価値観の変化を促し、少子化を誘発していることがわかる。理想的な子供の数は都市の中心部に当たる「城市」で1.53と農村の1.64を（図表9中）、また、大卒が理想的とする子供の数は1.52と中卒の1.71（図表9右）を下回る。なかでも、女性の意

識の変化が合計特殊出生率の低下に与える影響は大きい。「子供を持つ予定はない」とする女性は13.0%と、男性の4.5%の2.8倍である（図表10左）。また、農村よりも都市の女性が、また、学歴の低い女性よりも学歴の高い女性が子供を持つことに消極的である（図表10中央と右）。

高学歴化によるキャリア志向の強まりに伴い、出産による長期の職場離脱がキャリア形成のマイナスになると考える女性も増えた。仮に彼女らがそれを覚悟して、出産に踏み切るとしても、育児や家事を誰が担うかという問題に直面する。中国は日本のような育児休業制度がないため（注22）、子供は持ちたい

図表10 「子供を持つ予定はない」とする回答の男女別内訳（2020年）



(注) 図表9に同じ。
 (資料) 現地報道資料より日本総合研究所作成

が出産・育児を仕事と両立することは難しく、子供を持つことを断念する人が少なくない。

復旦大学の調査では、育児を含む家事の主な担い手は誰かを聞いているが、最も多い回答は「自分ないし配偶者の両親」が51.2%で、「自分たち（夫婦）だけ」の33.0%を上回る。経済協力開発機構（OECD）によれば、中国の女性労働参加率は2019年に60.6%と、日本の53.6%より高い。その一方、若年層（16～24歳）の失業率は2022年7月に19.9%と過去最高の水準に達した。経済成長の鈍化に伴う雇用環境の悪化は合計特殊出生率を引き下げる方向に作用するはずである。

子育てで世帯にとって親は最大の支援者であるが、子供を持つか否かを検討する人にとっ

て悩みの種でもある。親の介護を見越し、子供を持たない選択をする人も少なくないからである。1979年に「一人っ子政策」が導入されて43年が経過した。これにより、中国では「4-2-1」の血縁構造を持つ家庭が増えた。4-2-1は夫婦の上に計4人の親が、下に1人の子供がいることを示し、現役世代の介護負担が大きいことを象徴する。4人の親の面倒をみなければならぬのに、果たして子供を持つことが出来るだろうか悩む人は多い。

中国では、そもそも結婚を望まない女性が増えていることも問題視されている。育娲人口研究の「中国婚姻家庭報告2022版」によれば、人口1,000人当たりの結婚した人を表す婚姻率は2020年に5.8%と過去20年で最低と

なった（図表11）これは、結婚適齢女性の人口が減少したことの影響を受けていると思われるが、結婚に対する女性の意識が変化していることも見逃せない。

共産党の下部組織である共産党青年団が2021年に都市部の18～26歳の若者2,905人を対象に行った調査によれば、「将来、結婚するか」という質問に「結婚しない」あるいは「迷っている」と回答した女性は実に43.9%に達し、男性の19.3%を大きく上回った（注23）。結婚も出産もしない女性の幸福度はそれらを経験した女性よりも高いという欧州の研究が紹介されて注目を集めるなど（注24）、中国国内でも「結婚し、子供を持つことが幸せだ」という伝統的価値観は過去

のものになりつつある”、という指摘がある。

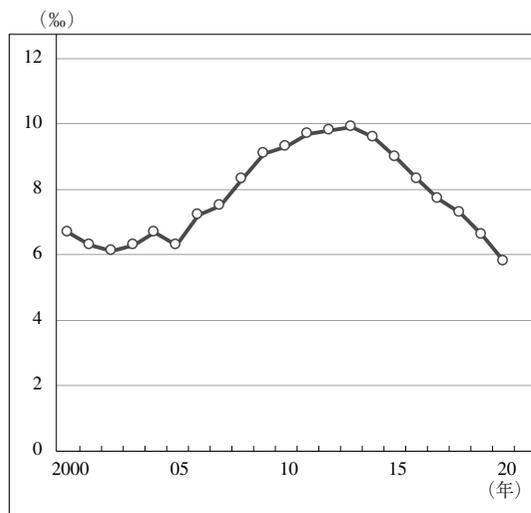
(2) 少子化対策の変容—緩和から促進へ

習近平政権は想定を上回る少子化に危機感を強め、2015年末に一人っ子政策の廃止により子供を2人持つことを（注25）、そして、2021年6月には3人まで認める政策を打ち出した（注26）。一人っ子政策は1組の夫婦につき子供を1人に制限するもので、政府は一人っ子世帯に毎月補助金を給付したり、親の定年退職時に報奨金を与えたりする一方で（注27）、政策に従わなかった世帯に「社会扶養費」という実質的な罰金を科した（注28）。「社会扶養費」は地方によって異なるが、北京市の場合は年間の可処分所得の3～10倍とされ、非常に重い（注29）。

持てる子供の数が増えたのに伴い、現在は子供3人までは罰金の対象とならない。ただし、政策に反したことにより科された罰金がなくなるわけではない（注30）。また、一人っ子政策に従ってきた世帯に対する補助金や報奨金も引き続き給付されている。2020年の合計特殊出生率が1.30であることを踏まえれば、3人の子供を持つことを許容する政策は産児制限の撤廃を意味するが、政府は産児制限を放棄したわけではない。一部のメディアは、その背景に少数民族の人口を抑制したいという思惑があると指摘する（注31）。

少子化対策は単なる産児制限の緩和から、出産を奨励する政策へと重点を移している。

図表11 中国の婚姻率の推移



（資料）現地報道資料より日本総合研究所作成

これが体系化されたのが、2021年7月に共産党と国務院（政府）が3人の子供を持つことを容認した「出産政策の最適化と長期的にバランスの取れた人口開発の促進に関する決定」（注32）（以下、「決定」とする）、および、それを受けた8月の人口計画出産法の改正（注33）である。「決定」では、高質量の経済発展を支える人的資本と内需を維持するために出産政策の見直しが必要であるとしたうえで、出産に対する国民の多様なニーズに応え、結婚、出産、育児、教育にかかわる問題を解決するとされた。

「決定」では、少子化対策のスケジュールと達成すべき目標も明示され、2025年までに出産支援政策体系を確立し、出産、育児、教育にかかわる費用を大幅に引き下げ、出生率を引き上げる、そして、2035年までに人口の長期的なバランスの取れた発展を促進するための政策と規制を整え、人口構造の改善を図るとした。少子化対策は13年を費やして取り組むべき政策課題に位置付けられたのである。

具体的な政策としては、①介護と出産・育児の両立を可能にする「一老一小」の実現、②産婦人科・小児科病院の増設といったリプロダクティブ・ヘルス・サービスの向上、③予算投入による幼稚園など保育サービス施設の建設、④出産休暇の拡充および育児休暇制度の導入、⑤公的医療保険を活用した出産費用の負担軽減、⑥乳幼児の養育費を個人所得

税の控除の対象とする研究の着手、⑦子供の数に応じた公営賃貸住宅の優先割り当て、⑧就学前教育および義務教育の時間延長と、これによる学習塾などの学校外教育への依存度の引き下げ、⑨企業による出産・育児がしやすい環境整備の奨励、⑩一人っ子が親の介護をするための休暇制度の導入の検討、⑪宣伝などの共産党の指導強化、などが挙げられた。

地方政府が最も素早く反応したのが出産休暇の延長である。中央政府は出産休暇を98日としているが、地方政府はそれぞれ60～90日を上乘せし、北京市と上海市では158日、広東省では178日の休暇が与えられることとなった（注34）。浙江省では、第1子は158日、第2子と第3子は188日とするなど、多子化を促すための工夫が施された（注35）。また、多くの地方政府が育児休暇制度を新設し、3歳未満の子供を持つ夫婦がそれぞれ年5～10日の休暇を取得出来るようにした。

「決定」は、2022年7月、国家卫生健康委員会や国家発展改革委員会など17の部局が共同で公布した「積極的な出産支援策のさらなる改善と実施に関する指導的意見」（以下、「意見」とする）によって補強された。「意見」は「決定」と重複する部分が多いものの、結婚、出産、育児、教育を総合的に捉え、財政、税制、保険、教育、住宅などにおいて積極的な支援策を採るとして、「決定」では触れなかったいくつかの課題に取り組む方針を明らかにした。

具体的には、①補助金による幼稚園など保育サービス施設の運営費抑制、②条件を満たしたギグワーカーの都市職工医療保険（注36）への加入促進、③失業者の都市農村住民基本医療保険（注37）への加入促進、④住宅購入費用を雇用主とともに積み立てる住宅公積金による優遇融資、⑤経済的に恵まれない家庭の就学前教育に対する補助金給付、⑥放課後教育の拡充に対する資金支援強化、⑦職場における性差別の調査と、その結果を踏まえた就労環境の改善、などである。

また、「意見」では「決定」で示したいいくつかの課題について踏み込んだ対応をとることも明らかにした。例えば、「研究に着手」としていた乳幼児の養育費に対する個人所得税の控除制度を「実施する」に変更した。また、指導部は地方政府に「毎年、党中央委員会と国務院に地域の人口政策を報告しなければ

ならない」と報告義務を課していただけであったが、「出産支援策の重要性と緊急性を深く理解し、その改善を加速する必要がある」として、より主体的な取り組みを促した。

(3) 少子化対策の成果検証

出生順序別の出生数については、政府が確定値を出さないため、中国国内でもバラツキがあるものの、2016年の第2子の出生数は前年比33.0%増の1,015万人と、第1子より多いことから、2015年末の一人っ子政策の廃止は一定の成果を上げたといえそうである（図表12）。ただし、第2子の出生数は2014年も増えている。これは2014年から始まった「単独二子政策」によるものである。「単独二子政策」とは、夫婦どちらかが一人っ子であれば子供を2人持てるとする政策で（注38）、2015年末の「全面二子政策」とは区別される。

図表12 出生人口の出生順序別内訳

年	第1子		第2子		第3子以上		合計	
	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%
2013	924	52.0	679	38.2	174	9.8	1,777	100.0
2014	916	48.3	795	41.9	186	9.8	1,897	100.0
2015	713	43.1	763	46.1	179	10.8	1,655	100.0
2016	697	37.1	1,015	54.0	169	9.0	1,881	100.0
2017	755	42.8	870	49.3	139	7.9	1,764	100.0
2018	643	42.2	734	48.2	145	9.5	1,522	100.0
2019	621	42.4	684	46.7	161	11.0	1,466	100.0
2020	521	43.2	536	44.4	149	12.4	1,206	100.0
2021	457	43.0	457	43.0	148	13.9	1,062	100.0

（注）2021年は推計値、現地メディアが国家統計局と国家衛生健康委員会資料をまとめたもの。
（資料）現地報道資料より日本総合研究所作成

しかし、「全面二子政策」の効果は長続きしなかった。2017年以降第2子の出生数は減少し、出生数に占める割合も低下している。UN2022によれば、図表12の期間中に合計特殊出生率を算出する際の対象となる15～49歳の女性人口が急速に減少した証拠はないため、「全面二子政策」の効果は消失したのは明らかである。2017年以降の第2子の出生数の減少幅は第1子より大きく、出生率低下の原因のひとつになったと見なすことが出来る。

国家衛生健康委員会が2019年の「全国人口家庭動態監測調査」の結果として明らかにしたところによれば、第2子を産まない理由として、①経済的負担が大きい（75.1%）、②子供の面倒をみる人がいない（51.3%）、③勤務先における出産休暇後の待遇低下（34.3%）が挙げられた（複数回答）。「全面二子政策」は効果がなかったわけではないものの、子供を持つとする世代の不安に応えるものとはいえ、第2子の出生数を断続的に引き上げる効果はなかった。

国家衛生健康委員会はこの問題に対する認識が甘く、「全面二子政策」が打ち出された2016年時点では、人口は増勢傾向が強まり、2030年にピークに達すると予測するなど（注39）、その効果を楽観していた。このため、中国は少子化対策を打ち出すタイミングが遅れた。政府内には2011年時点で一人っ子政策の廃止を主張する意見があったが（注40）、

その実現に4年の歳月を費やした。そして、3人の子供を持つことを認める「決定」が出されるまでに、それからまた5年半を要した。

「決定」の効果が発現するのは2022年以降であるが、出生数に占める第3子の割合はそもそも1割強でしかないこと、また、前出図表1および図表4でみたように出生率および合計特殊出生率が低下傾向にあることから、多くは期待出来そうにない。

その一方、「意見」は子供を持つ家庭への現金給付という「実弾」を含むため、これまでにはみられない変化が起きると期待する声がある。実際、少子化対策に予算を投入する都市が現れ始めた。四川省攀枝花市では、2021年に多子世帯に3歳までの子供1人につき月500元の保育補助金を給付した結果、出生数は前年比1.62%増となり、第2子は同5.6%増、第3子は同168.4%増となったとする（注41）。同市は2021年に合計95万元の補助金を給付したが、2022年にはこれを約10倍の1,000万元に拡大するという。

また、河北省衡水市は、2022年11月、①不妊治療に対する補助金の給付（上限1万元）、②第2子の出産に対する補助金の給付（5,000元）、③3歳未満の乳幼児の養育費を補う補助金の給付（第1子は月300元、第2子は同500元、第3子は同800～1,200元）といった支援策を打ち出した（注42）。同市は、2020年の人口が前年比6.3%減、2021年も同0.5%減と2年連続で減少したことから、出産・育

児に対する補助金給付により人口増加に転じることを期待する。

しかし、次に指摘する点から、補助金給付や出産休暇の延長は出産意欲を刺激するほどのインパクトを持たず、少子化を止める決定打にはならないとみられる。

第1は、補助金の金額や給付期間が限定的で、不十分と捉えられている点である。四川省攀枝花市の保育補助金は年間で6,000元となり、同市の2021年の都市の可処分所得4万7,915元の12.5%に相当し、決して少ないとはいえない。湖南省長沙市は、2022年10月、第3子の保育補助金として1万円を給付するとして注目を集めた。しかし、それは一時金であるため、実は3歳まで給付する四川省攀枝花市の補助金よりも金額は少ない。ネット上では長沙市の補助金は1年間の教育費に満たず、子供を持つことを決意させるには不十分と評された（注43）。四川省攀枝花市の保育補助金も同じ問題を抱える。

保育補助金が家計の負担軽減につながるのには間違いない。しかし、大学卒業までかかる教育費62.7万円をどのように工面するかという不安に応えるものではないことも確かである。「意見」は、結婚、出産、育児、教育を総合的に捉えるとしたが、保育補助金の支給は3歳までとするところが多く、それ以降の教育費をカバーしていない（図表13）。教育部は、2021年7月、学習塾の非営利化（注44）によって学校外教育費用を抑えにかかった

図表13 出産から大学卒業までの養育費の内訳

期間	支出（元）	合計（元）	構成比（%）
妊娠期間中費用	10,000	10,000	1.6
分娩費用	15,000	15,000	2.4
0～2歳	年平均21,559	64,677	10.3
出産～2歳	—	89,677	14.3
3～5歳	年平均33,559	100,677	16.1
6～14歳	年平均24,072	216,648	34.5
15～17歳	年平均26,072	78,216	12.5
出産～17歳	—	574,895	91.7
18～22歳	年平均35,500	52,323	8.3
出産～22歳	—	627,218	100.0

（資料）現地報道資料より日本総合研究所作成

が、同年の家計の教育支出（ただし、文化・娯楽支出を含む）は前年比27.9%増と減ることはなかった。

保育補助金は新しい少子化対策として注目を集めているものの、改めてその財政規模をみると、そもそも地方政府が少子化を本当に深刻な問題と捉えているのかが疑わしい。攀枝花市は補助金給付により成果を上げた成功例として紹介されているが、95万元の補助金は同市の財政支出の0.006%にすぎない。2022年に予算を10倍に増やしたとしても、とても補助金給付に積極的とはいえない。

第2は、住宅購入に対する補助金を給付している地方が少ない点である。浙江省嘉興市は、2人の子供がいる世帯が新築住宅を購入する場合、1平方メートル当たり300元（上限5万元）を、3人の子供がいる世帯には1平方メートル当たり500元（上限10万元）

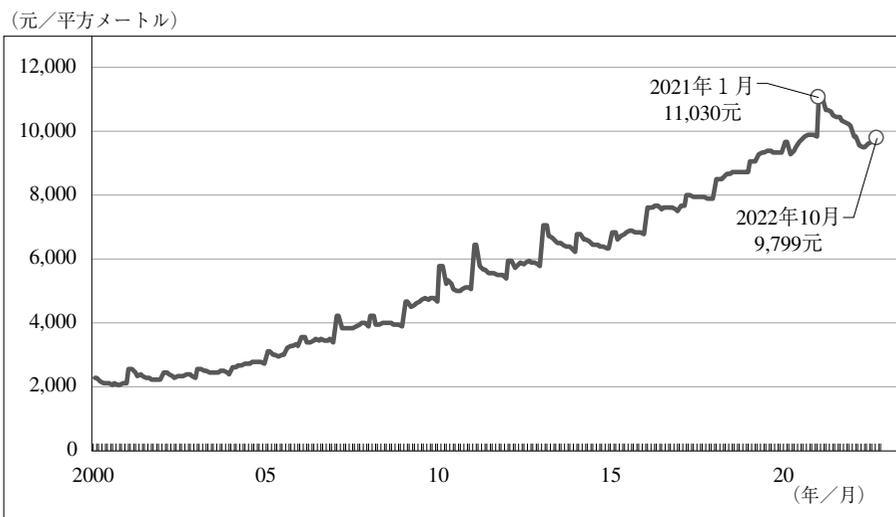
の補助金を給付するとしている。しかし、住宅面積を100平方メートルとして同市の2021年の住宅の平均価格を求めると132万元となり（注45）、補助金が多子化の呼び水になる金額とは到底考えられない。

中国の住宅価格は依然として高い。全国平均でみた住宅販売価格は、銀行の不動産関連融資の総量規制と不動産開発企業の債務削減目標を明示する「三道紅線」によって（三浦[2021]）、2021年に入り下落したが（図表14）、住宅ローンの負担を劇的に引き下げる下落幅とはいえない。中国では、住宅を購入する場合、一般的に100～200万元の頭金を用意したうえで、毎月1～2万元をローンの返済に充てる必要があるとされる。

習近平政権は、住宅価格を引き下げ、国民の全てが豊かさを実感出来る共同富裕を掲げた（三浦[2022]）。これは少子化対策としても効果を発揮すると考えられるが、政府は不動産バブル崩壊に対する懸念から、住宅価格の下支えや業績低迷が続く不動産開発企業の救済に追われている。少子化を止めるか、不動産バブルの崩壊を阻止するか。習近平政権は二者択一を迫られ、経済の不安定化阻止という観点から後者を優先しているのである。

保障性住宅と呼ばれる中低所得世帯向けの公営賃貸住宅の整備も進んでいない。「意見」では、多子世帯は保障性住宅への入居が優先されることになっているものの、2021年に建設された保障性住宅は94万戸と（注46）、一

図表14 住宅の販売価格（全国平均）の推移



(資料) CEICより日本総合研究所作成

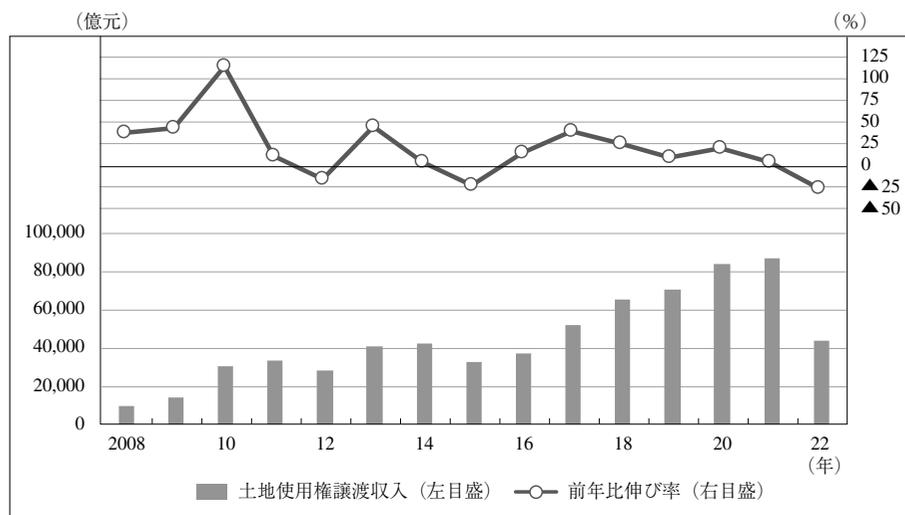
一般的な住宅647万戸の6分の1の規模である。政府は、第14次五ヵ年計画(2021～2025年)に870万戸の保障性住宅を建設するとしているが(注47)、計画は早くも躓いている。中国では資産形成の手段として住宅を所有したいと考える人が多く、収益率の低い賃貸住宅に資金が向かいにくい。

第3は、補助金給付の動きが広がりやを欠いている点である。「意見」は、「出産支援策の重要性と緊急性を深く理解し、その改善を加速する必要がある」として、地方政府を叱咤した。しかし、出産、育児、住宅購入に対する補助金給付の動きは、第1級行政レベルでは北京市、広東省、江蘇省、第2級行政区にあたる地級市レベルでは湖南省長沙市、

黒竜江省ハルビン市、吉林省松園市、陝西省寧山市、浙江省温州市、甘肅省臨沢県、浙江省嘉興市などにとどまり(注48)、広がりを欠く。

この背景には、住宅価格の下落により土地使用権譲渡収入が落ち込み、地方政府が財政難に陥っていることがある。土地使用権譲渡収入は、地方政府の歳入の4割を占める最大の収入源であるが、不動産開発企業の業績悪化によって、2022年1～10月の土地使用権譲渡収入は4兆4,027億元と、前年同期比25.9%減となった(図表15)。土地使用権譲渡収入は今後さらに減少すると見込まれ、地方政府は少子化対策に多額の予算を注ぎ込める状況にない。

図表15 土地使用権譲渡収入の推移と前年比伸び率



(注) 2022年は1～10月値。

(資料) 財政部資料より日本総合研究所作成

少子化問題で積極的な発言を行う経済学者の任沢平氏は、①保育補助金は3歳までではなく子供が成人するまで月1,000円を給付する、②第2子を持つ世帯の住宅ローンの金利負担を半減し、第3子を持つ世帯は金利負担を全額免除する、といった提案を行い注目されたが（注49）、地方政府にはそれを実現する財源がない。

第4は、出産休暇の延長や育児休暇制度の導入によって女性の雇用環境が悪化すると考えられている点である。それらは、本来、出産・育児と仕事の両立を実現させるためのものであるが、企業は長期の職場離脱が予想される出産適齢女性の雇用を抑制しかねないため、結果的に子供を産めない、あるいは、産まないと考える女性が増えると懸念されている（注50）。不当な女性差別とはなにか、差別をどのように監視し、是正するかなど、政府と企業のいずれにとっても未知の領域である。

(4) 見通し—下位推計に従う可能性

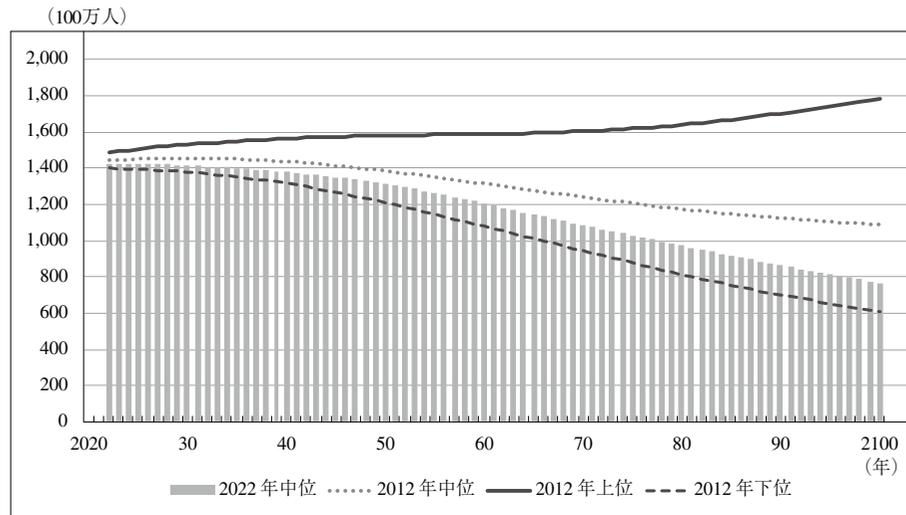
中国では、教育や住宅などの負担軽減は期待出来そうになく、出産や育児に伴う長期の職場離脱が女性のキャリア形成に悪影響を与えるという不安も払拭されそうにない。その一方、出産適齢女性の人口が減少するうえ、婚姻率も一段の低下が見込まれることから、人口はUN2022で示された中位推計よりも下位推計に近い水準で推移する可能性がある。

実際、UN2012で示された中位、上位、下位推計のうち、2022年の中位推計に最も近いのは下位推計であり（図表16）、下位推計は決してレアケースというわけではない。その場合、中国の人口は2065年に10億人を、そして2100年には5億人を割り込むことになる（図表17）。

中国政府は、少子化に悩まされる日本や韓国の政策を参考にしている。しかし、中国の若年層（15～24歳）の2021年の失業率は14.3%と、日本と韓国の4.6%と8.1%より高く、中国の若年層が置かれた環境は厳しいといえる。中国では、結婚、出産、出世に関心のない無気力な若者を意味する「横たわり」が社会問題化しているように、多くの若者にとって結婚、出産、育児は人生の希望ではなく、不安である。少子化対策はいずれの国においても機能しているとは言い難いが、中国の場合、指導部が「横たわり」に象徴される若年層の気持ちに寄り添う姿勢をみせていないことが（三浦 [2022b]）、問題を悪化させているようにみえる。

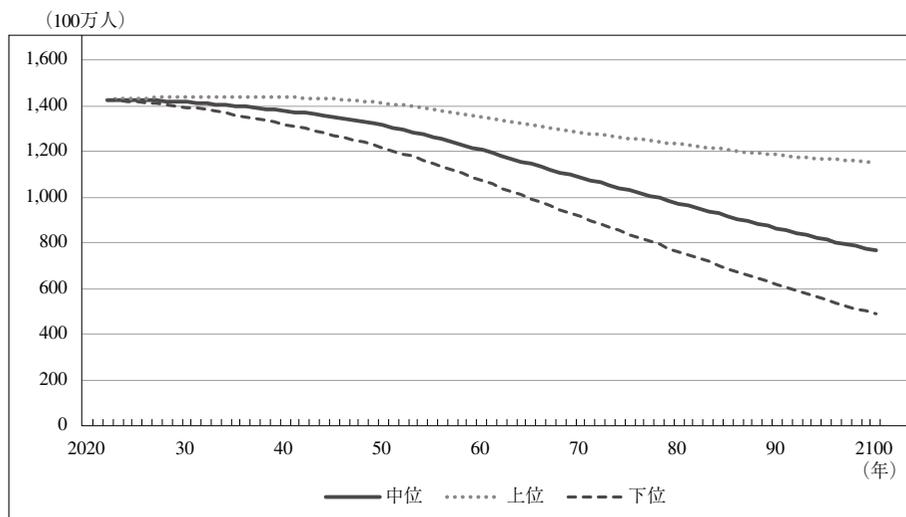
習近平政権は、今後も出産意欲を高めるための対策を打ち出すとみられるが、出生率の引き上げだけに焦点を当てた政策はかえって子供を持ちたいと考える世代の反発を招く可能性がある。経済学者の任沢平氏は、2022年1月、SNS上で「毎年2兆円を増刷し、出産・子育て支援に当てれば、10年間で5,000万人の子供が生まれる」とする見解を披露したが、

図表16 国連の2012年の見通しにおける中国の人口動態3パターンと2022年の
中位見通し



(資料) UN, World Population Prospects 2012, 2022より日本総合研究所作成

図表17 国連の2022年の見通しにおける中国の人口動態



(資料) UN, World Population Prospects 2022より日本総合研究所作成

ネット上では「4万円をもらうことで子供を産むと思うのか」、あるいは、「さらなるインフレを誘発する」という批判が相次いだ(注51)。

また、2022年10月には、江蘇省南京市に住む新婚女性が「地元当局から1年以内の妊娠を望んでおり、四半期ごとに電話をされると言われた」というエピソードをSNSに上げ、話題となった(注52)。女性は子供を産む機械ではなく、産むか産まないか、あるいは、何人産むのかという家庭内の問題に当局に介入されたくない考える人は多い。補助金を積み増せば出生率が上がる、少子化対策に協力するのは当然だ、といった高圧的な考え方は、子供を持つ可能性のある世代の態度を硬化させるだけである。

- (注14) 「国家統計局局長就2021年国民経済運行情况答記者問」2022年1月17日 国家統計局。(http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202201/t20220117_1826479.html)
- (注15) 2022年11～12月に、過去最高の新規感染者を記録する地方が続出した。具体的には、北京市(11月29日)、河北省(11月24日)、山西省(11月25日)、黒竜江省(11月25日)、浙江省(12月12日)、広東省(12月5日)、重慶市(12月5日)、四川省(11月22日)、雲南省(12月1日)の9省・市。
- (注16) 「關於進一步優化落實新冠肺炎疫情防控措施的通知」2022年12月7日 中国政府網。(http://www.gov.cn/xinwen/2022-12/07/content_5730443.htm)
- (注17) 「經濟藍皮書：預計2023年中國經濟增長5.1%左右」2022年12月13日 新浪網。(https://news.sina.com.cn/o/2022-12-13/doc-imxwpmmx6241566.shtml#)
- (注18) 「中央經濟工作會議在北京舉行 習近平李克強李強作重要講話 趙樂際王滬寧韓正蔡奇丁薛祥李希出席會議」2022年12月16日 共產黨員網。(https://www.12371.cn/2022/12/16/ARTI1671193528795538.shtml)
- (注19) 「【“疫”線心語】老年人接種疫苗刻不容緩」2022年12月7日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/614564604_349336)
- (注20) 「理想家庭生幾個孩子?復旦大學這份調查發現,理

想子女數量又下降,平均意向為1.59」2022年11月22日 文彙客戶端。(https://wenhui.whb.cn/third/baidu/202011/22/381187.html)

- (注21) 「養育一個孩子至大學畢業要62.7萬元?任沢平發布重磅報告」2022年10月6日 騰訊網。(https://new.qq.com/rain/a/20221006A07MNC00)
- (注22) 「中国(上海)の労働法」多田國際社会保険勞務士法人。(https://www.tk-jp/business/asia_employment/shanghai/index4_11.html、2022年11月11日アクセス)、「中国における育児休暇の導入について」2022年1月25日 TMI 総合法律事務所。(https://www.tmi.gr.jp/uploads/2022/01/25/Childcare_Leave_of_China.pdf)
- (注23) 「青年婚戀意願調查:面對婚姻,年輕人在憂慮什麼?」2021年10月8日 光明網。(https://m.gmw.cn/2021-10/08/content_1302631544.htm)
- (注24) 「无子女、无伴侣,欧洲越来越多女性选择单身!未婚且无子女的女性最幸福?」2022年8月28日 網易。(https://www.163.com/dy/article/HFSRS7I305148KED.html)
- (注25) 「全国人民代表大會常務委員會關於修改《中華人民共和國人口與計劃生育法》的決定(主席令第四十一號)」2015年12月28日 中國政府網。(http://www.gov.cn/zhengce/2015-12/28/content_5029897.htm)
- (注26) 「中共中央 國務院關於優化生育政策促進人口長期均衡發展的決定」2021年7月21日 中國政府網。(http://www.gov.cn/xinwen/2021-07/20/content_5626190.htm)
- (注27) 「独生子女家庭“有福了”,滿足條件可享受3大補貼,還有2個好政策」2021年10月5日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/493621067_120487031)
- (注28) 「独生子女罰款是指什麼」2022年1月5日 華律網。(https://lawyers.66law.cn/s2a085300e3f51_i1093836.aspx)
- (注29) 「各省生二胎罰款標準」2022年6月16日 華律網。(https://www.66law.cn/laws/12141.aspx)
- (注30) 「2022超生二胎不罰款,三胎罰款標準」2022年11月1日 華律網。(https://www.66law.cn/laws/8111.aspx)
- (注31) 「人口增加が必要な中国、産兒制限を撤廢しない理由は『新疆』か」2021年6月20日 CNN。(https://www.cnn.co.jp/world/35172627.html)
- (注32) 注26に同じ。
- (注33) 「全国人民代表大會常務委員會關於修改《中華人民共和國人口與計劃生育法》的決定」2021年8月20日 中國政府網。(http://www.gov.cn/xinwen/2021-08/20/content_5632426.htm)
- (注34) 「2022全國婚假、産假、育児假最新標準,11月1日正式執行!」2022年10月27日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/600203655_121123710)
- (注35) 「浙江延長産假:生一孩共可休158天 二孩、三孩各188天」2022年11月25日 網易。(https://www.163.com/money/article/GPLI2DA900259DLP.html)
- (注36) 都市職工基本醫療保險とは、国有企業の従業員が加

- 入主体となっている出産費用もカバーする「高負担・高保障」の公的医療保険。なお、中国の都市の社会保険制度は、「職工」と称される国有企業の就業者を中心に、①年金（養老）保険、②医療保険、③失業保険、④労災保険、⑤出産（育生）保険、⑥住宅積立金制度からなる「五險一金」と称されてきたが、2017年6月から出産保険を医療保険に統合させる試みが行われ、「四險一金」となっている。詳しくは、「國務院弁公庁關於印發生育保險和職工基本醫療保險合併實施試點方案的通知」2017年2月4日 人力資源社会保障部。（http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyshshzbz/dongtaixinwen/shizhengyaowen/201702/t20170204_265754.html）
- (注37) 都市農村住民基本医療保険とは、職工医療保険の対象外の人が対象となる出産費用もカバーする「低負担・低保障」の公的医療保険。
- (注38) 「中共中央 國務院印發《關於調整完善生育政策的意見》」2013年12月30日 中国政府網。（http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content_2561278.htm）
- (注39) 「衛計委：預計我國2030年總人口達14.5億左右峰值」2016年1月12日 人民網。（<http://scitech.people.com.cn/n1/2016/0112/c1057-28042277.html>）
- (注40) 「蔡訪談人口政策：如何調整已有部署」2011年3月21日 新浪財經網（<http://finance.sina.com.cn/economist/jingjiguancha/20110321/011149562675.shtml>）
- (注41) 「生娃給錢，二孩三孩每月還有補助！陝西這個県鼓勵生育放大招」2022年11月18日 搜狐網。（https://www.sohu.com/a/607309832_121264865）
- (注42) 「陝西寧陝生育一孩補助2000元，四川攀枝花三孩出生增長168.4%」2022年11月11日 搜狐網。（https://baobao.sohu.com/a/604693859_491157）
- (注43) 「正視視評：三孩一次性補貼1万，可以嫌少但更應叫好」2022年10月14日 騰訊網。（<https://new.qq.com/rain/a/20221014A05UFL00>）
- (注44) 「中共中央弁公庁 國務院弁公庁印發《關於進一步減輕義務教育階段學生作業負擔和校外培訓負擔的意見》」2021年7月24日 中国政府網。（http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/24/content_5627132.htm）
- (注45) 2021年12月の嘉興市の住宅販売価格は、1平方メートル1万3,202元である。詳しくは、「2021年嘉興房價」安居客。（<https://www.anjuke.com/fangjia/jx2021/>、2022年11月22日アクセス）
- (注46) 「中華人民共和國2021年國民經濟和社会发展統計公報」2022年2月28日 中国政府網。（http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/28/content_5676015.htm）
- (注47) 「國家衛生建部：“十四五”期間 全國計劃籌集建設保障性租賃住房870万套健委等十七部門：住房政策向多子女家庭傾斜」2022年8月22日 搜狐網。（https://www.sohu.com/a/578947392_121123809）
- (注48) 「生娃給錢！多省市提出建立育兒補貼制度」2022年8月9日 新浪財經。（<https://finance.sina.com.cn/wm/2022-08-09/doc-imizmscv5526603.shtml>）
- (注49) 「梁建章髮/發布中國人口預測報告：2021年出生人口可能降至1000万左右」2021年12月31日 騰訊網。（<https://new.qq.com/rain/a/20211231A0826D00>）
- (注50) 「延長生育假加劇女性就業歧視？」2022年3月4日 搜狐網。（https://www.sohu.com/a/527212799_220095）
- (注51) 「別指望90、00後！任澤平建議央行多印2萬億，用來生孩子」2022年1月10日 騰訊網。（<https://view.inews.qq.com/k/20220110A0CRNX00>）
- (注52) 「中國當局、新婚女性に妊娠促す電話か SNSでバズるも投稿削除」2022年10月2日 ロイター。（<https://jp.reuters.com/article/china-women-idJPKBN2RN0F3>）

3. 移動によって広がる人口増減の差

これまで中国の少子化を中国全体の問題としてみてきたが、少子化の進展度合いや人口の増減は地域によってかなりのバラツキがある。人口は自然増減だけでなく、流入数と流出数の差である社会増減によっても左右される。以下では、まず人口移動の全容を把握したうえで、人口が減少する地域と増加する地域の差が広がっていること、人口移動が少子化対策に悪影響を与えること、人口の増減は都市の雇用創出力によって左右されることを明らかにする。

(1) 人口移動—4人に1人が移動

中国では、黒竜江省など東北部で流出超過により少子化が進み、人口減少が顕在化する一方で、広東省など沿海部では流入超過により少子化の進展が遅く、人口増加が続いている。これを引き起こしている要因のひとつが、就労目的で都市に流入する農村戸籍保有者、

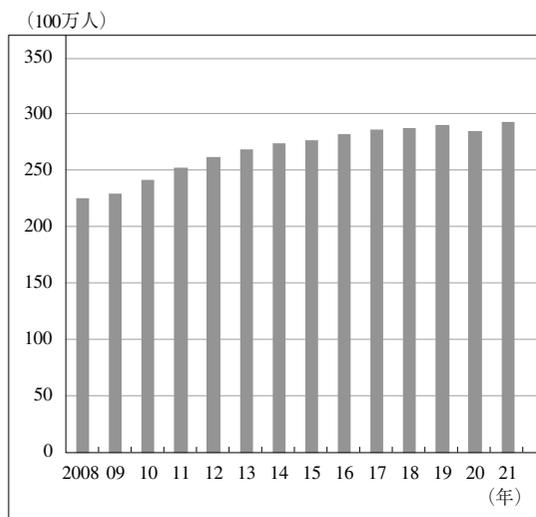
いわゆる「農民工」である。農民工は統計が遡れる2008年の2億2,250万人からほぼ一貫して増え続け(図表18)、2021年には2億9,251万人となり、都市就業者4億6,773万人の6割を占める。

彼らの移動は、戸籍登録地を離れるか否かでふたつに分けられ、離れない人は「本地農民工」、半年以上離れている人は「外出農民工」とされる。「外出農民工」の割合は緩やかに低下しているものの、2021年でも1億7,172万人と、全体の58.7%を占める(図表19)。この「外出農民工」がどこからどこに向かうかによって1級行政区である省・市・自治区およびその下の2級行政区である地級市の人口は大きな影響を受ける。

「外出農民工」は、就労地への移動が省・市・自治区の境界を跨ぐか否かによって、戸籍が登録された省・市・自治区を出ない「省内流動」(7,126万人)と、戸籍が登録された省・市・自治区を離れる「跨省流動」(1億46万人)に分けられる。「省内移動」は、同一省内の移動であるため省・市・自治区の人口には影響を与えないが、都市と農村それぞれの人口に影響を与える。その一方、「跨省流動」は省・市・自治区そのものの人口に影響を与える。2021年の「外出農民工」に占める「跨省流動」の割合は58.5%と、2008年比11.8%ポイント上昇した(図表19)。

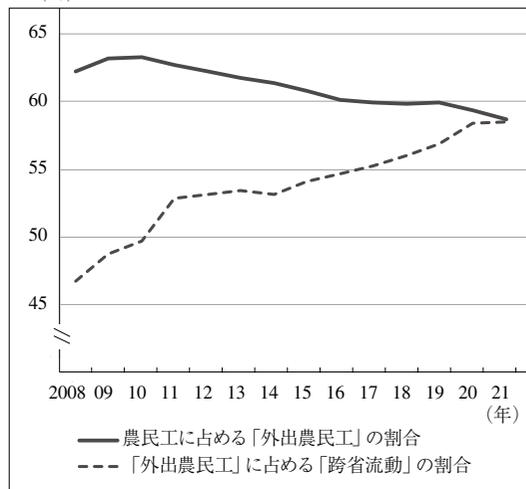
人口移動には農村から都市だけでなく、同一農村内、農村間、同一都市内、都市間、そ

図表18 農民工の規模



(資料) CEICより日本総合研究所作成

図表19 「外出農民工」と「跨省流動」の割合 (%)



(資料) CEICより日本総合研究所作成

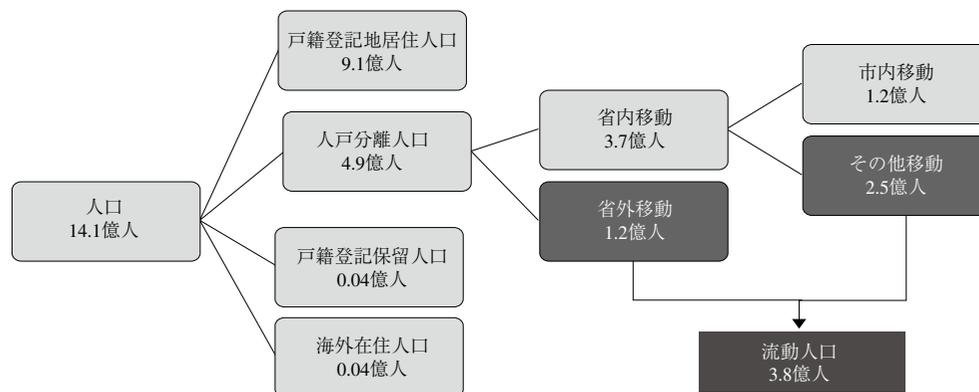
して、規模は小さいが都市から農村の移動もある。また、移動の主体には、農村戸籍保有者だけでなく、都市戸籍保有者も加えなければならない。こうした移動の全体像を捉えているのが人口センサスである。人口センサスは移動をより網羅的に把握するため、農村戸籍か都市戸籍かに関係なく、戸籍登録地を半年以上離れている人を「人戸分離人口」としてその数を把握する。

第7次人口センサスで明らかになった2020年の「人戸分離人口」は4億9,276万人と、全人口の35.0%を占める。「人戸分離人口」は、戸籍登録地と就労地が同一省・市・自治区である「省内移動」（3億6,793万人）と、両者が異なる「省外移動」（1億2,484万人）に分けられる（図表20）。抽出調査である農民工

調査とセンサスとは精度が異なるものの、両者を重ねると、農民工の「省内流動」は2020年に7,055万人と、センサスの「省内移動」の19.2%を占めるにすぎず、「省内移動」の主役は都市戸籍保有者であるといえる。一方、農民工の「跨省流動」は9,904万人と「省外移動」の98.6%を占め、「省外移動」のほとんどは農村戸籍保有者ということになる。

センサスの「省内移動」は同一都市内の移動を意味する「市内移動」と、それ以外の移動に該当する「その他移動」に分けられる。中国では、移動距離が短い「市内移動」を除いた移動人口を「流動人口」とする（図表20）。2020年の「流動人口」は3億7,582万人である。これは同年の人口の26.6%に相当し、4人に1人が「市内移動」以外の移動

図表20 戸籍と居住期間に応じた人口の分類と人戸分離人口の内訳（2020年）



(注)「その他移動」は、農村から都市、都市間、都市から農村への移動を指す。海外在住の海外には、香港、マカオ、台湾を含む。

(資料) 国家統計局 [2022] より日本総合研究所作成

をしていることになる。前回センサスが実施された2010年の「流動人口」は2億2,143万人と人口の16.5%であったことから、「流動人口」が省・市・自治区および都市の人口に与える影響は格段に大きくなった。なお、中国の「流動人口」は戸籍登録地を半年以上離れている人が対象であり、通勤、通学、出張、旅行などで住んでいない場所を一時的に訪れる人口を意味する日本の「流動人口」と異なる概念であることに留意されたい。

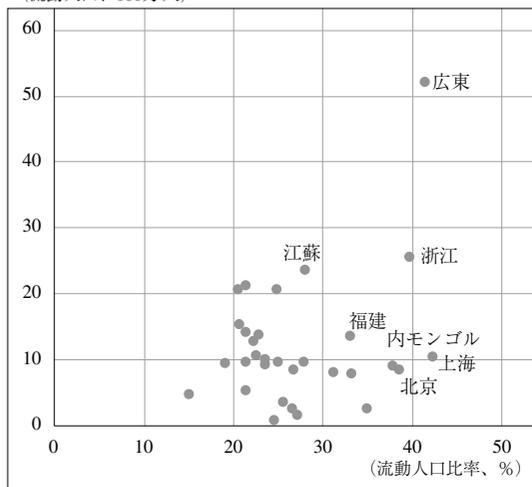
「流動人口」の規模は省によってかなりの差がある。人口に占める「流動人口」の割合（流動人口比率）とその規模をみると、広東省が突出している（図表21）。同省の2020年の流動人口比率は41.3%で、「流動人口」は

5,207万人と全体の13.9%を占める。これは、生産者立地別にみた輸出に占める割合が2021年に26.6%と、同省が中国最大の生産・輸出集積地であることによるものである。流動人口比率という点では、上海市（42.1%）、浙江省（39.6%）、北京市（38.5%）も高い。規模では、浙江省（2,556万人）、江蘇省（2,366万人）が広東省に次ぐ。

「流動人口」に占める「省外移動」の割合（省外流動人口比率）とその規模をみると、図表21と似た状況にあり（図表22）、ここでも広東省が48.9%、2,962万人と突出した存在となっている。ただし、省外流動人口比率そのものは、広東省よりも上海市（69.2%）、北京市（62.8%）、天津市（54.6%）、浙江省

図表21 流動人口比率と規模（2020年）

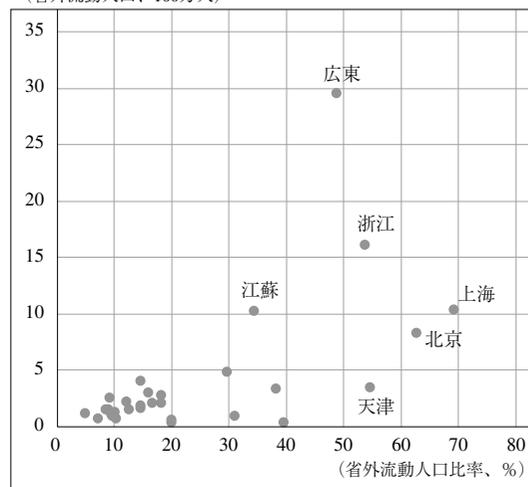
（流動人口、100万人）



(注) 流動人口比率 = (流動人口 / 人口) × 100
 (資料) 国家統計局 [2022] より日本総合研究所作成

図表22 省外流動人口比率と規模（2020年）

（省外流動人口、100万人）



(注) 省外流動人口比率 = (省外流動人口 / 流動人口) × 100
 (資料) 国家統計局 [2022] より日本総合研究所作成

(53.8%)が高い。これは、広東省はその他の地域に比べ人口が多く、必要な労働力を「省内移動」で賄えるためである。一方、省外流動人口の規模では、浙江省(1,619万人)、上海市(1,048万人)、北京市(842万人)が広東省に続く。

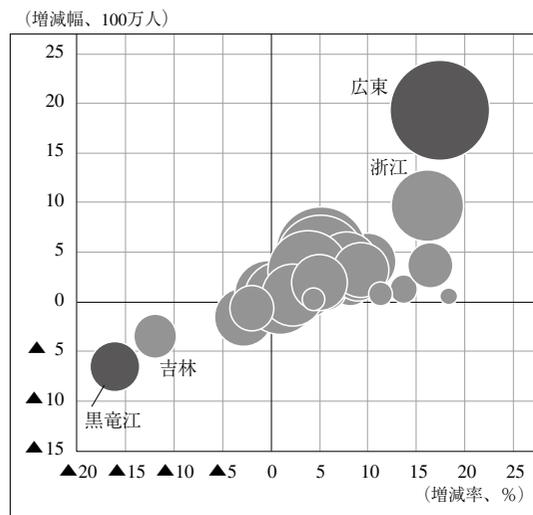
(2) 未来を映し出す黒竜江省

「流動人口」の増加は、省・市・自治区および都市の人口に大きな影響を与える。2020年の人口を2010年比でみた人口の増減率と、2020年の人口から2010年の人口を引いた増減幅というふたつの視点からみると、広東省はそれぞれ17.6%増と1,928万人増となり、中国

の人口減少が顕在化しても、当面人口増加が続く可能性が高いことがわかる(図表23)。これと対照的なのが東北部の黒竜江省である。同省の2020年の人口は2010年比16.2%減、増減幅は658万人減と、人口減少社会に転じる“未来の中国”を映し出す存在といえる。

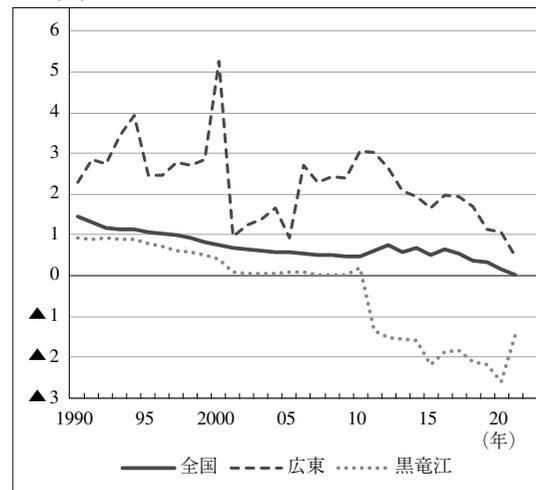
実際、中国全体の人口の増減率を基準に両省の人口の推移をみると歴然とした差がある。広東省の人口増加率は2010年代に入り鈍化しているとはいえ、常に中国全体を上回っているのに対し、黒竜江省の増加率は常に中国全体を下回り、2011年に早くもマイナスに転じた(図表24)。同じ東北部に属す吉林省、遼寧省も黒竜江省にやや遅れるかたちで、人

図表23 人口の増加率と増減幅からみた各省の位置付け(2010/2020年)



(注) 円の大きさは2020年の人口の相対的規模を表す。
(資料) CEICより日本総合研究所作成

図表24 広東省と黒竜江省の人口増加率 (%)



(資料) CEICより日本総合研究所作成

口減少が進んでいる。

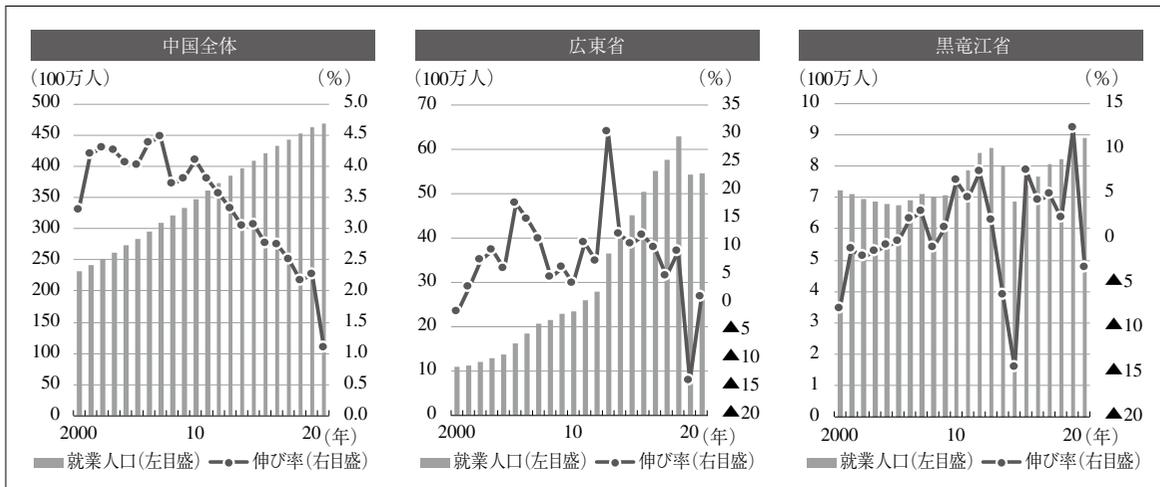
黒竜江省の人口減少が顕在化した理由としては、石油や石炭などの重厚長大型の国有企業への依存度が高く、就業機会が少ないことが挙げられる。改革開放政策による都市化の進展を受け、中国の都市就業者は急速に増加した。しかし、黒竜江省の都市就業者は2021年に892万人と1995年からほとんど変化していない。これは同期間で1,138万人から5,473万人に増加した広東省と対照的である(図表25)。

黒竜江省の経済の停滞は合計特殊出生率の低下を招来した。第7次人口センサスによれば、同省の合計特殊出生率は0.76にすぎず、中国全体の1.30の半分の水準である。同率が

1を下回るのは、黒竜江省のほかにも上海市(0.74)、北京市(0.87)、吉林省(0.88)、遼寧省(0.92)などがあるが、上海市と北京市が主に都市化や高学歴化による出産意欲の低下によるものであるのに対し、黒竜江省、吉林省、遼寧省の東北3省は都市就業人口の低迷に象徴される雇用や所得に対する不安の高まりを反映したものと考えられる。広東省の合計特殊出生率は1.36と全体を上回る。

出産適齢女性の人口が減少していることも人口減少の一因である。2020年の黒竜江省の15～49歳の女性人口は2010年比36.3%減の720万人と、2010年から411万人も減少した。これは全国の15.1%減を大幅に上回る減少率である。黒竜江省では労働力の流出に伴う人

図表25 広東省と黒竜江省の都市就業者とその伸び率



(資料) CEICより日本総合研究所作成

口高齢化が出生率の低下を引き起こしている。同省の出生率は急速に低下し、2021年には3.6%と、やはり中国全体の7.5%の半分以下の水準である（図表26）。同様の傾向は、吉林省と遼寧省でもみられ、「中国人口予測報告2021版」は、2040年の東北部の人口は2020年比138.9万人減となり、41.8万人増となる東部との人口格差が拡大するとした（注53）。東部は、北京市、天津市、山東省、江蘇省、上海市、浙江省、福建省、広東省、海南省の9市・省から構成される地域である。

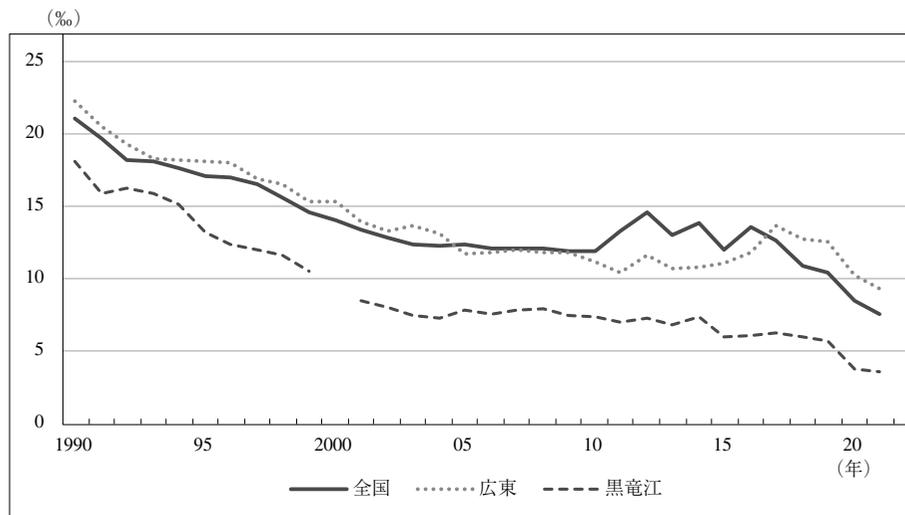
(3) 少子化対策が広がらないもうひとつの理由

人口流出に伴う経済の先細りは、いずれの

省・市・自治区にとっても不安材料である。これまで黒竜江省に焦点を当ててきたが、この問題はほかの省でも起こる可能性がある。2020年の人口を2010年比の減少率で見ると、その危険性が高い地域としては、黒竜江省のほかにも、吉林省、内モンゴル自治区、遼寧省、山西省、甘肅省がある（図表27）。山西省と内モンゴル自治区は石炭産業への依存度が高いこと（注54）、甘肅省は長慶油田を抱えるものの、そのほかに目立った産業がなく、経済発展から取り残されたことが影響している。同省の2021年の1人当たりGDPは4万1,046元と、中国全体の8万976元の約半分の水準で、31省・市・自治区のなかで最も低い。

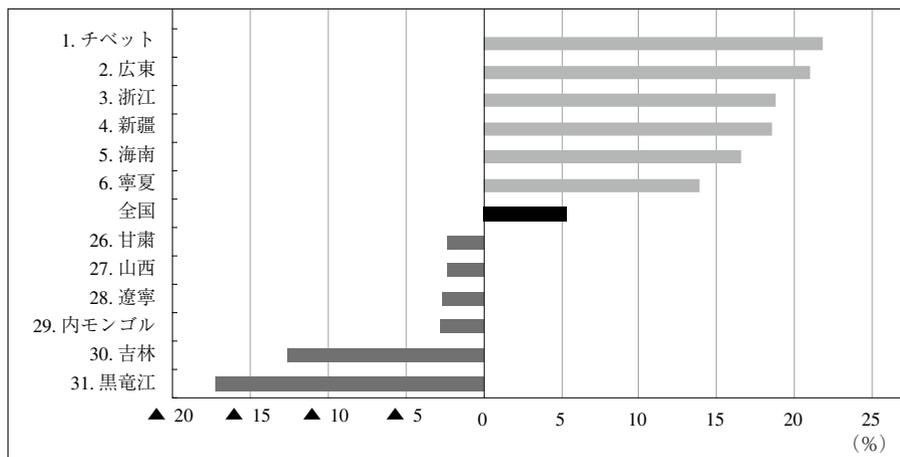
一方、人口増加が顕著な省としては、広東省

図表26 広東省と黒竜江省の出生率



(注) 黒竜江省の2000年はN.A.
(資料) CEICより日本総合研究所作成

図表27 人口増加率が高い6省・自治区と減少率の高い6省・自治区
(2010/2020年)



(資料) CEICより日本総合研究所作成

以外にチベット自治区、浙江省、新疆ウイグル自治区、海南省、寧夏回族自治区がある。浙江省の人口増加は広東省と同様の文脈で捉えることが出来るが、その他の省・自治区は事情が異なる。新疆ウイグル自治区と寧夏回族自治区は、少数民族に対する産児制限が緩いこと（注55）、海南省は“中国のハワイ”として観光産業が急速に発展したことが影響している。

人口移動には流出だけでなく、流入もあり、両者の差である純流出入が人口に影響を与える。少子化対策が一定の効果を発揮したとしても流出超過、つまり、純流出人口が増えればその効果は減殺される。純流出人口の増加は出生率を低下させ、少子化対策を強化した

としても、人口減少は容易には止まらない。黒竜江省は、既にこの悪循環に陥っているように見える。これと対照的に、流入超過、つまり純流入人口が増えれば、少子化対策にかかわらず、人口は増え続ける。就業機会を求めて流入した人が出産・育児を行うためである。広東省はその好例であろう。

純流出入人口の規模は就業機会の多寡を反映しており、各省の今後の人口動態を読み解く鍵となる。この問題を第7次人口センサスで明らかにすると、黒竜江省には戸籍が同省に登録されているが省外に住んでいる人（流出人口）が2020年時点で393万人いる。その一方、戸籍が他省に登録されているが黒竜江省に住んでいる人（流入人口）は83万人であ

る。その差である純流出人口は310万人となり、同省の人口の9.8%に相当する。他方、広東省は流出人口が169万人、流入人口が2,962万人で、純流入人口は2,793万人となる。これは、同省の人口の22.1%に相当する。

純流出人口が多く、省の人口に多大な影響を及ぼす場合、省政府からみた少子化対策は国とは異なる意味を持つ。黒竜江省の2020年の出生数は12万人にすぎず、省政府からすると少子化対策に注力したとしても、人口流出による人口減少を止めることは出来ない。一方、広東省の出生数は130万人と多いものの、人口を左右するのはやはり少子化対策よりも人口流入である。少子化対策が広がりや欠くのは地方政府の財政問題だけでなく、人

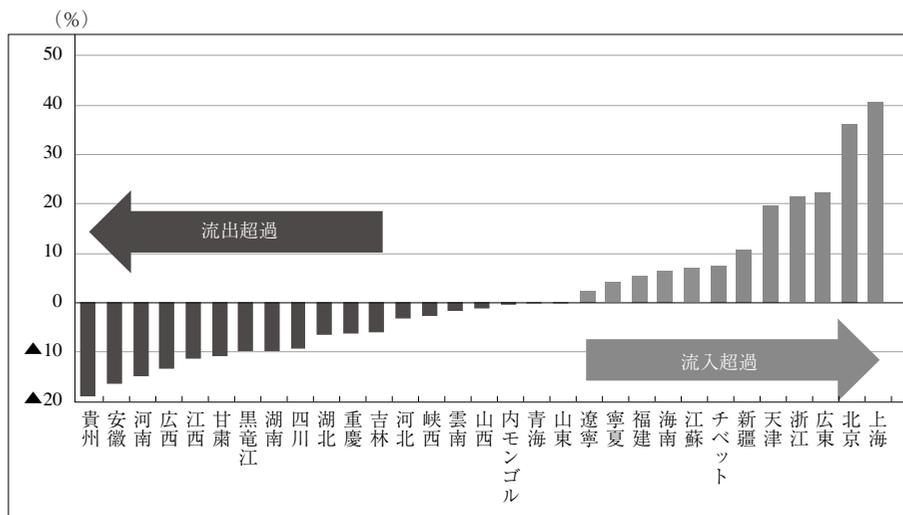
口に与える影響という点において人口流入の方が少子化対策よりも圧倒的に大きいことがある。

(4) 鍵は都市人口の増加率

「省外移動」は省・市・自治区の人口に大きな影響を与える。センサスでは、31全ての省・市・自治区について流出人口と流入人口の双方がマトリックスで示され、純流出人口がわかる。2020年の純流出人口が各省の人口に占める割合をみると、黒竜江省より純流出人口の規模が大きい地域として貴州省、安徽省、河南省、広西壮族自治区、江西省、甘粛省がある（図表28）。

一見すると、これらの省・自治区は黒竜江省

図表28 2020年時点の純流出人口が各省の人口に占める割合



(注) 純流出人口 = [(人口流入) - (人口流出)] / 人口で算出、2020年の流出人口で並べたもの。
 (資料) 国家統計局 [2022] より日本総合研究所作成

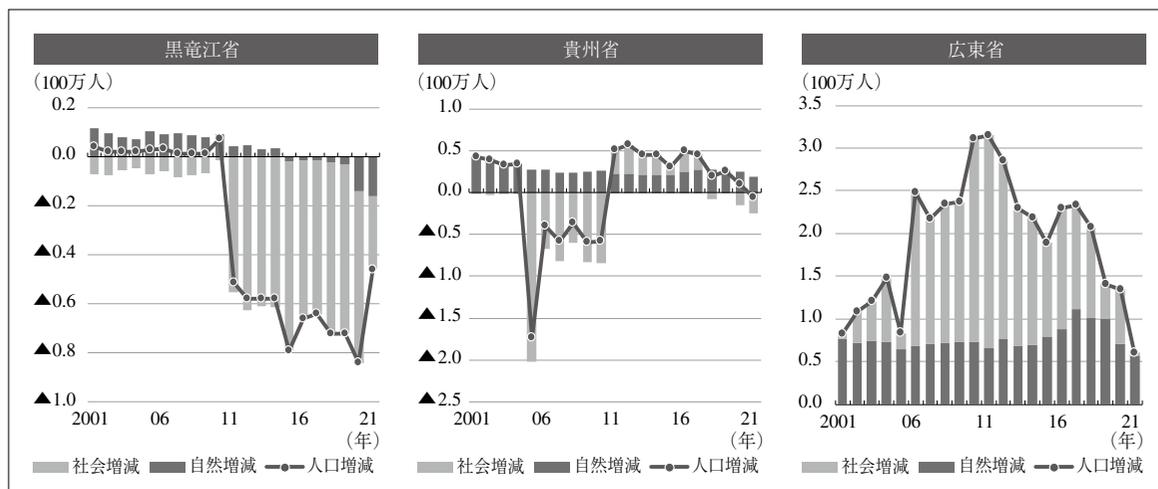
より人口が減少する蓋然性が高いようにみえる。しかし、人口の純流出が人口減少に直結するのは人口増加の勢いが失われた省に限られるため、これらの省・自治区が黒竜江省より深刻な状況にあるとはいえない。前出図表27でみたように、甘肅省を除く貴州省、安徽省、河南省、広西壮族自治区、江西省は人口が増加しているわけではない。この問題をわかりやすく示すために、黒竜江、貴州、広東の3省の人口増減を自然増減と社会増減に分解してみる（図表29）。

人口増減をもたらす要因は省によってかなり異なる。黒竜江省は、社会減に自然減が加わることで人口減少が加速したのに対し、貴州省は自然増が安定しているうえ、2010年

代に入り社会減から社会増に転じたため、人口増加が続いた。広東省は、コロナ禍の影響で社会増が減少したものの、自然増と社会増が最も顕著な地域といえる。安徽省、河北省、広西壮族自治区、江西省はいずれも貴州省と同様に人口が増加しており、人口減少問題が表面化するのはまだ少し先の話といえそうである。

黒竜江省のように、人口減少問題が既に顕在化している省には、農村の人口減少が顕著であるだけでなく、都市の人口増加率も低いという特徴がある。2020年の都市人口を2010年比でみた伸び率を横軸に、農村人口の伸び率を縦軸にとると、中国の省・市・自治区は第Ⅱ象限を除く、3つの象限にプロット出来

図表29 黒竜江省、貴州省、広東省の人口増減の要因分解



(注) 社会増減 = 人口増減 - 自然増減
(資料) CEICより日本総合研究所作成

る（図表30）。農村人口の伸び率がマイナスの省は多いが、都市人口の伸び率がマイナスとなっているのは黒竜江省だけである。ただし、吉林省と遼寧省が第Ⅲ象限に移行するのは時間の問題であろう。

都市の人口が増えないことは、都市が農村から流出する労働力の受け皿としての機能を果たしていないことを意味する。都市人口の伸び率は上海市と北京市も低いが、厳しい戸籍制度により人口流入を抑制している両市と東北部の都市が置かれた環境は全く異なる。都市人口の減少を伴う人口減少は、都市の活力が失われ、経済の地盤沈下が進んでいる証左であり、人口減少から逃れることは極めて難しいといえよう。都市人口の増加率をみる

と、吉林省と遼寧省だけでなく、天津市と内モンゴル自治区も第Ⅲ象限へ移動する可能性がある。

(注53) 「預計2040年中国人口約13.45億、城镇化率將達78.6%、上海都市圏城鎮人口年均增量最高」2022年5月8日 網易。(https://www.163.com/dy/article/H6ROBN5Q0519QIKK.html)

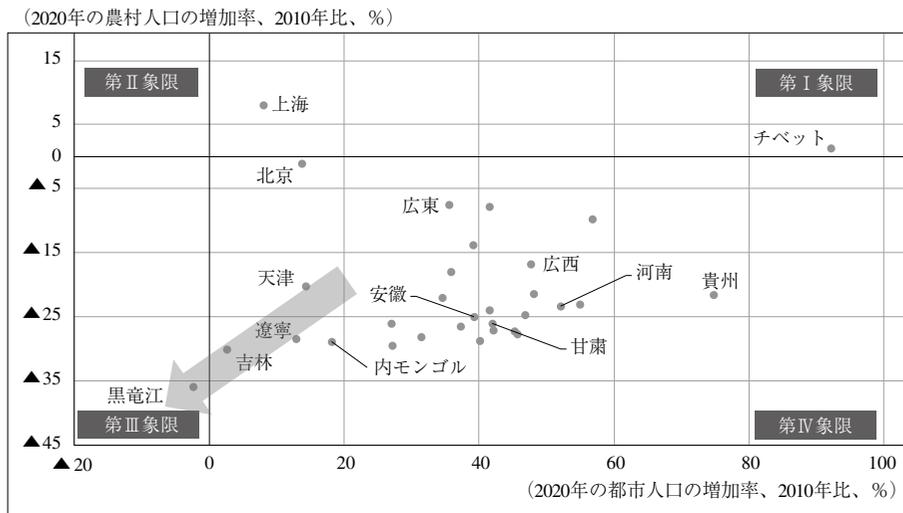
(注54) 山西省と内モンゴルは、2021年の租炭（原煤）生産の29.4%と25.3%を占める。

(注55) 新疆ウイグル族自治区については、熊倉 [2022] によると漢民族の政策的移住政策が効いているとされる。

4. 人口減少の経済的インパクト

黒竜江省の人口は2010年にピークを迎えた。人口減少という点で同省は中国の約10年先を行っており、経済にどのような影響が及

図表30 2020年の都市と農村の人口増加率（2010年比）



(資料) CEICより日本総合研究所作成

ぶかを知るうえで格好の教材となる。以下では、経済成長、年金財政、住宅市場にどのような影響が及ぶのかについて検討する。

(1) 経済成長—人口減で成長鈍化

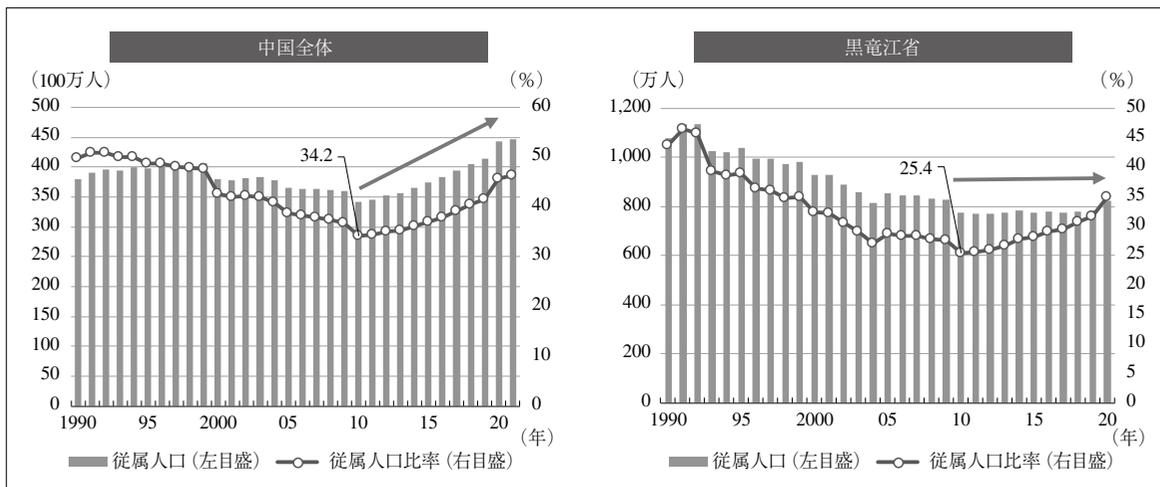
労働力は資本と並ぶ経済成長を支える重要な物的要素のひとつであり、人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少は経済成長に負の影響を与える。生産年齢人口が減少していなくても、人口に対する年少人口と高齢人口を合わせた従属人口の比率（従属人口比率（注56））が上昇することでも経済成長は減速する。いわゆる人口オーナスである。中国の従属人口比率は2010年の34.2%を底に上昇に転

じ、今後も上昇すると見込まれる（図表31左）。

黒竜江省は、2011年から人口が減少しているため、中国全体より早い段階で従属人口比率が上昇に転じていたと想定される。しかし、同率が上昇に転じたのは中国全体と同じ2010年であり（図表31右）、同省が中国に先んじて人口オーナスに突入したわけではない。中国全体の従属人口比率が黒竜江省よりも高いのは、沿海部の大都市は人口流入を制限しているため高齢人口が多い一方、少数民族が多い地域は年少人口が多いことが影響していると思われる。

しかし、生産年齢人口そのものの変化に目を向けると、黒竜江省が置かれた状況はやは

図表31 中国全体と黒竜江省の従属人口と従属人口比率



（注）従属人口比率＝従属人口（0～14歳＋65歳以上）／生産年齢人口（15～64歳人口）×100。中国では定年は女性が55歳、男性が60歳であるが、データの制約から生産年齢人口を65歳までとした。

（資料）CEICより日本総合研究所作成

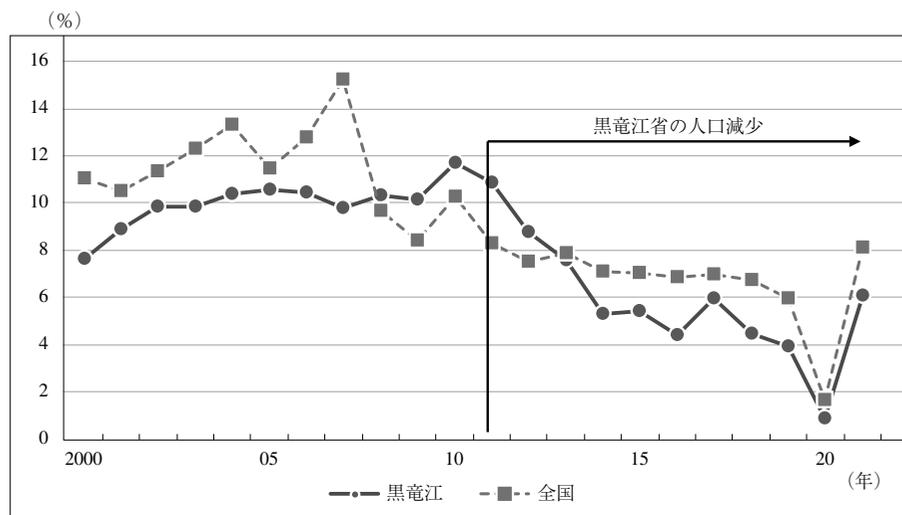
りかなり厳しいことがわかる。図表31をみると、中国全体では従属人口が増えるとともに従属人口比率が上昇しているのに対し、黒竜江省は従属人口が横ばいで推移しているにもかかわらず、従属人口比率が上昇している。これは生産年齢人口が減少しているためである。実際、2020年の同省の生産年齢人口は2010年比23.1%減の2,349万人と、707万人も減少した。

黒竜江省の実質GDP成長率は、人口が減少に転じた2011年から2年遅い2013年から常に中国全体の成長率を下回るようになった(図表32)。2011～2021年の平均成長率は5.3%と、人口減少前の2000～2010年の平均成長率10.2%のほぼ半分の水準である。同期間の

中国全体の平均成長率はそれぞれ6.7%と10.6%であった。黒竜江省という一地方と中国という国の基礎的条件や生産要素の違いを無視し、2011～2021年の平均成長率の差を生産年齢人口の差によるものと見なすと、黒竜江省は生産年齢人口の減少によって成長率が1.4%ポイント低下したことになる。

中国全体としても生産年齢人口の減少に伴い、成長減速が不可避となる。スタンダード・プアーズは、中国の2022～2025年の潜在成長率を4.9%、2026～2030年を4.1%、2031～2040年を3.1%としているが、労働力の投入量はそれぞれマイナス0.2%、同0.3%、同0.8%と、マイナス幅が徐々に広がり、成長の下押し要因になるとみている(Kuijs[2022])。

図表32 黒竜江省と中国全体の实質GDP成長率



(資料) CEICより日本総合研究所作成

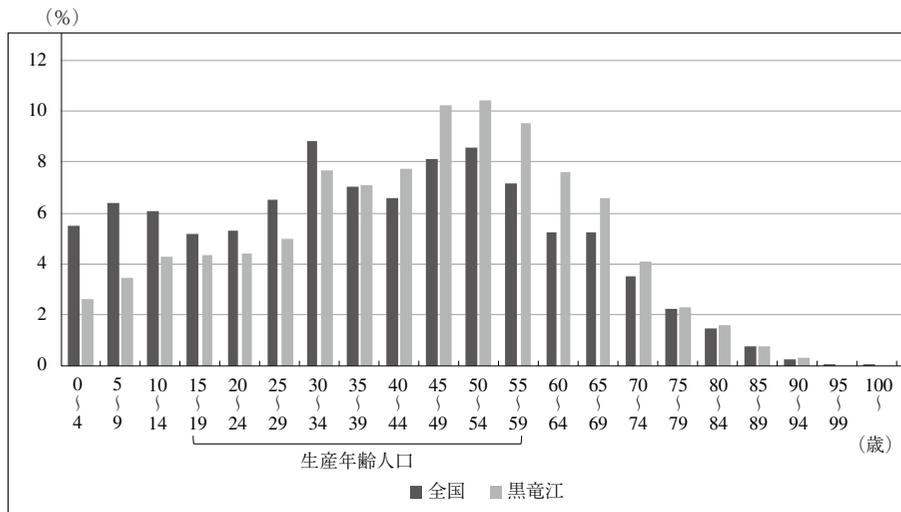
生産年齢人口の年齢階層別構成をみると、黒竜江省が45～49歳、50～54歳、55～59歳の割合が高い単峰型であるのに対し、中国全体は30～34歳と50～54歳のふたつの階層の割合が高い双峰型であるため（図表33）、影響の現れ方や影響が顕在化する時期は異なる。黒竜江省の場合、生産年齢人口が多い55～59歳、50～54歳、45～49歳という3つの階層が退職する今後15年間で生産年齢人口が急速に減少するため、成長減速が短期間で顕在化する。

その一方、中国全体では生産年齢人口は30～34歳の割合が高いうえ、0～4歳、5～9歳、10～14歳の割合も高いことから、黒竜江省のような急激な減速は起こらないと

考えられる。しかし、30～34歳が退職するまでの今後30年の間に、少子化を止めることが出来なければ、生産年齢人口の減少が成長減速に直結する黒竜江省の経験を再現することになる。

中国の経済規模は2030年前後にアメリカを抜き世界一になると見込まれる。しかし、人口減少により、経済規模の拡大は停滞し、2060年前後に再び世界第二位に陥落するとの見方がある（猿山・田原 [2019]）。UN2022の中位推計で示される2060年の人口は12億502万人、「中国人口予測報告2021版」では11億4,459万人と、2021年の14億1,260万人より2億人以上少ない。中国経済が人口減少により世界第一位から陥落する可能性は十分にある。

図表33 黒竜江省と中国全体の年齢別人口の構成比（2020年）



（資料）国家統計局 [2022] および「黒竜江省統計年鑑2021年」（黒竜江省統計局）より日本総合研究所作成

(2) 年金問題—財源不足が表面化

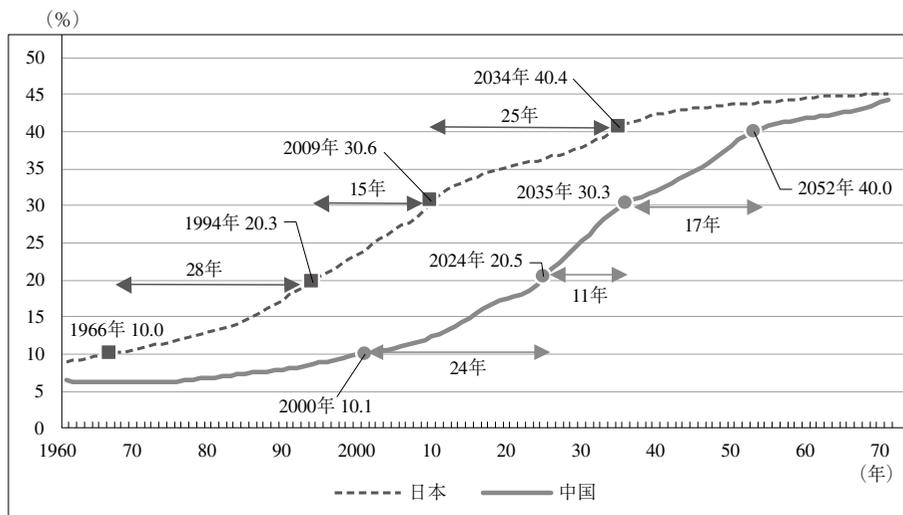
少子化は必然的に人口高齢化につながるため、高齢者の生活をどのように保障していくかという問題も重要な政策課題となる。国家衛生健康委員会は、2022年8月、党機関誌『求是』に「新時代の人口に関する新たな一章を記す」という論文を掲載し、第14次五ヵ年計画（2021～2025年）に人口減少に転じるという見通しを示したうえで、高齢化の進展により、2035年に60歳以上の人口が3割超に達する一方で、核家族化により家庭の介護および育児の機能が弱まるとした（注57）。

中国の人口高齢化の特徴のひとつは、なんといってもそのスピードが速い点にある。

UN2022の中位推計から人口全体に占める60歳以上の人口の割合がどのように推移するかをみると、日本は1966年にその割合が10%に達し、20%を超えるまでに28年、そこから30%を超えるまでに15年、さらに40%を超えるまでに24年かかる想定される（図表34）。中国は、2000年に10%に達し、20%を超えるまでに24年と、日本とそれほど変わらないが、30%を超えるまでの期間は11年、そして、40%を超えるまでの期間は17年と、いずれも日本より短いと想定されている。この背景に一人っ子政策があるのはいうまでもない。

人口に占める60歳以上の割合は上昇するものの、60歳以上の高齢人口そのものは2055年頃にピークを迎え、その後減少に転じ

図表34 日本と中国において60歳以上が人口に占める割合



(注) 中位推計。

(資料) UN, World Population Prospects 2022より日本総合研究所作成

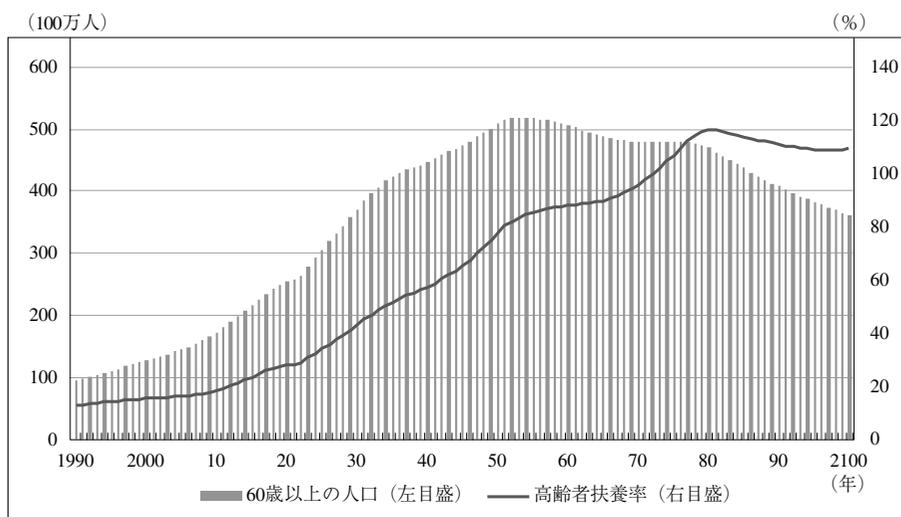
る（図表35）（注58）。これは、年金財政の持続性という点からは朗報であるようにみえるが、高齢者を支える現役世代の人口がそれ以上に減少するため、年金財政がひっ迫の度合いを増すのは確実である。15～59歳の生産年齢人口に対する60歳以上の人口の比率である高齢者扶養率は2080年頃まで上昇を続ける。

年金財政の悪化は、生産年齢人口の流出と合計特殊出生率の低下により少子高齢化が進む黒竜江省では既に顕在化している。中国の公的年金保険のひとつである「職工」と呼ばれる国有企業や大規模民営企業の就業者を対象とする都市職工基本年金保険をみると、黒竜江省の同年金保険基金の積立金は減少

し、2016年にはついに残高がマイナスとなった（図表36）。足りない資金は黒竜江省の財政から補填されていると思われる。同省の2020年の社会保障関係支出は1,351億元と財政支出の24.8%を占める最大の支出項目となっている。

中国の都市職工基本年金保険は賦課方式と個人積立方式を合わせた設計で運営されており、財政資金の投入を背景に「高負担・高給付」を特徴とする。このため、高齢者扶養率が上昇すると年金財政は必然的にひっ迫する。その一方、広東省は生産年齢人口が増えているため、基金の残高は今後も増えると思込まれる。中国全体の基金の残高は、遼寧省など黒竜江省の後に続く地域が現れることか

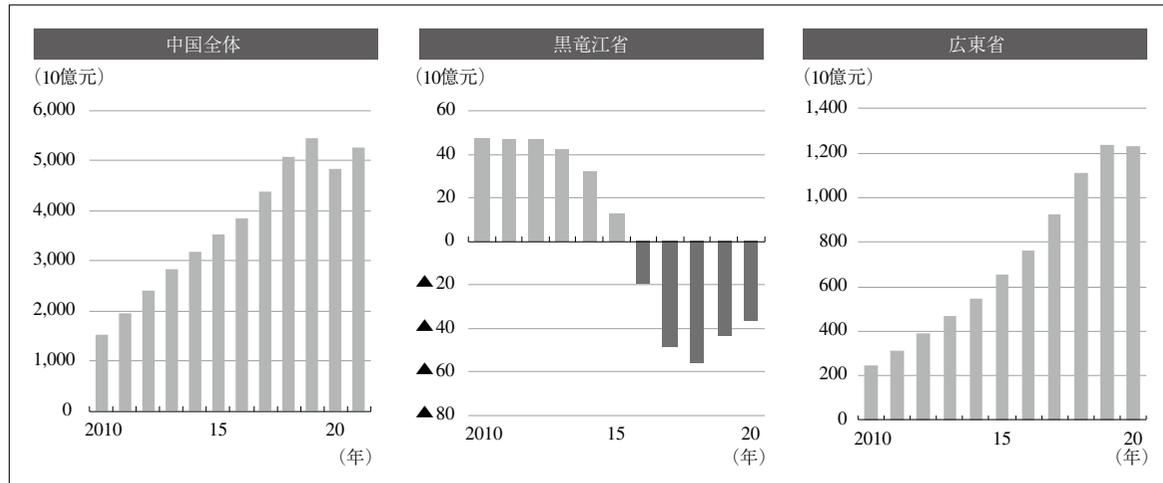
図表35 中国の60歳以上の人口と高齢者扶養率



（注）中位推計。

（資料）UN, World Population Prospects 2022より日本総合研究所作成

図表36 都市職工基本年金保険基金の累計残高



(資料) CEICより日本総合研究所作成

ら、今後減少に転じる可能性が高い。黒竜江省の都市職工基本年金保険基金の残高のピークは人口減少前の2010年であった。この経験を当てはめれば、中国全体の基金の残高が減少に転じるのは時間の問題といえる。

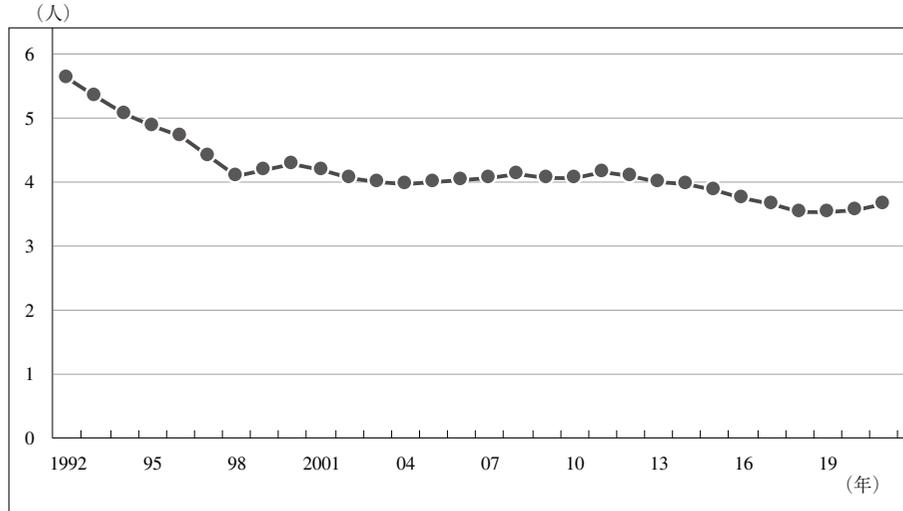
なお、中国には私営企業の就業者や非就業者を対象にする都市農村住民基本年金保険というもうひとつの公的年金保険がある。こちらは、財政資金が投入されているとはいえ、個人積立方式で運営されていることから、基金の残高は順調に積み上がっており、マイナスになる心配はない。ただし、都市農村住民基本年金保険は2019年の年間給付額が平均1,943元と、都市職工基本年金保険基金の20分の1にすぎず、そもそも高齢者の生活を保

障する役割を十分に果たしていないという問題を抱えている（三浦 [2022a]）。

年金財政の持続可能性を表す指標のひとつとして、1人の受給者を何人の現役世代で支えているかという年金扶養比率が引用されることが多い。都市職工基本年金保険基金の2021年の年金扶養比率は3.7人と、1995年の5.6人から大幅に低下した（図表37）。日本の厚生年金の2020年の同扶養率は2.4人であるため（注59）、中国が置かれた状況は日本ほど厳しいようにはみえないが、次に指摘する点から、年金財政は急速に悪化し、日本と同等、あるいはそれ以上に国家財政を圧迫するとみるのが妥当である。

第1は、地方の年金財政の均衡を維持する

図表37 都市職工基本年金保険の扶養比率



(注) 年金扶養比率 = 保険金負担者 / 年金受給者
 (資料) CEICより日本総合研究所作成

ための改革が手付かずである点である。政府は2022年8月に開催された全国人民代表大会常務委員会で発表した「高齢化対策の強化と促進に関する報告」(注60)において、省レベルで管理されている年金制度を統一し、中央政府がその調整を行う「中央調整システム」を確立するとした。

これは地域によって異なる年金支出急拡大のリスクをプールすることで年金財政全体の健全性を保つことに寄与するはずであるが、同システムの確立は実は4年前に打ち出されており(注61)、実行を伴わない政策群のひとつに加わっている。「中央調整システム」は年金基金が順調に積み上がっている地域による救済という側面があり、そうした地域の

給付額の抑制につながりかねないため、調整が難しく、習近平政権といえども簡単に進めることは出来ない。

第2は、支出を抑制する試みが十分とはいえない点である。そのひとつは定年の延長である。政府は、江蘇省を試験地域に指定し、2022年3月から定年退職年齢の延長による都市職工基本年金保険の受給年齢の引き上げを行うとした(注62)。しかし、延長期間は最短1年で、かつ、延長は一律ではなくあくまで本人の自由意志に基づき、会社が同意した場合に限られるなど、対象範囲が限定されることから、どこまで普及するかが疑問視されている。中国では、新たな人生のスタートとして定年退職を楽しみにしている年金加入者

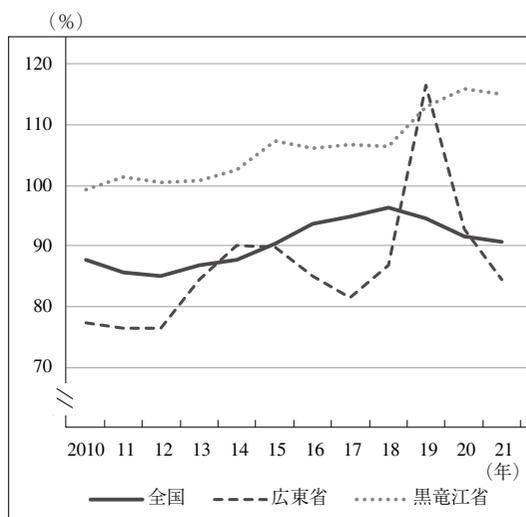
が多い。過去に実施された世論調査をみても、定年延長に対する反対が6～9割に達しており、前途多難といえる（注63）。

第3は、年金財政のひっ迫が現実視されるなかにあっても、給付水準が引き上げられている点である。支出を抑制するためには定年の延長だけでなく、給付水準の引き下げが不可欠である。ところが、中国では給付水準が引き下げられた形跡がほとんどない。都市職工基本年金保険基金の支出を年金受給者で除した1人当たりの平均給付額は、2021年に年4万2,929元である。都市の可処分所得との対比でみた所得代替率は90%を上回る水準で推移している（図表38）。

黒竜江省は所得代替率が高く、代替率の上昇も顕著である。前者は国有企業が多いこと、後者は現役世代の賃金が伸び悩んでいることを反映している。年金基金の残高がマイナスであるにもかかわらず、これらの問題が放置されていることは、中国における年金改革がいかに難しいかを示唆している。国有企業の退職者を省財政で面倒をみるという構図は明らかに公平性を欠くが、ここにメスを入れる改革は公有制を主体とする共産党の統治体制を揺るがしかねない。

この問題は都市職工基本年金保険基金全体にもあてはまる。同基金には、2021年に2010年比7倍の1兆2,763億円の補助金が投入されている。これは同基金の保険料収入の28.9%に相当し、同保険は補助金なしでは維持

図表38 広東省と黒竜江省の都市職工基本年金の所得代替率



（注）所得代替率＝年間年金受給額／年間都市可処分所得
（資料）CEICより日本総合研究所作成

出来ない状態にある。給付水準の引き下げは、黒竜江省だけでなく、中国全体の問題として議論する必要があるが、定年延長以上の反発が起こるのは必至である。

政府のシンクタンクである中国社会科学院の世界社保研究センターは、都市職工基本年金保険基金は2035年に残高がマイナスに転じるとした（注64）。前出の図表36をみると、残高がマイナスになるまでの期間は非常に短い。しかも、これは2019年時点の推計であり、第7次人口センサスを踏まえればマイナスに転じる時期は間違いなく早まる。2020年の中国の政府債務残高はGDP比93.1%と際立って高いとはいえないが（IMF [2022]）、都市

職工基本年金保険は確実にその増加を招来し、国家財政を侵食する元凶となる。

(3) 住宅市場—二極化が一段と加速

人口減少は住宅需要を減退させるため、当然のことながら住宅価格は低下する。しかし、黒竜江省は2011年から人口が減少しているにもかかわらず、2019年まで価格上昇が続いた。この背景には、値上がり益を狙う投資家が住宅価格を抑制する規制を回避するため、沿海大都市以外の地域に流れたことがある。中国の住宅価格は、住むための実需ではなく、投機によって底上げされてきた（三浦 [2021]）。この構図は、銀行の不動産関連融資の総量規制と不動産開発企業の債務削減目標を明示する「三道紅線」によって崩れ、前出図表14でみたように、住宅価格は低下し始めた。

価格低下が始まった時期は人口減少が進んでいる地域ほど早く、低下幅も大きいといえそうである。黒竜江省の住宅価格を年ベースで見ると、コロナ禍が始まった2020年に前年比4.3%減となり、2021年は同10.9%減と、31省・市・自治区のなかで最も価格低下の時期が早く、低下幅も大きい（図表39）。広東省はそれぞれ8.6%増、7.3%増であり、ここでも両者は対照的といえる。2005年に平方メートル当たり1,395元にすぎなかった両者の住宅価格の差は、2021年には1万211元に拡大した。

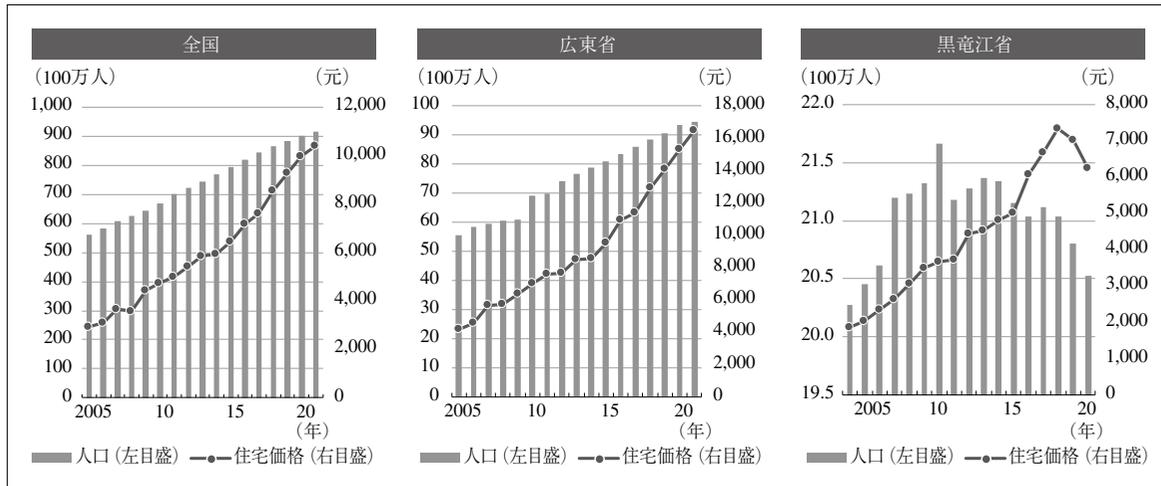
ただし、31省・市・自治区の人口と住宅価

格をみても両者の間に明確な相関は見出せない。これは対象を293の地級市に広げても同じである。この背景には、バブル崩壊を懸念する政府の住宅価格下支え策がある（三浦 [2021]）。政府は値下げ制限を設定するなど、住宅価格は官製相場の色合いを強めている。しかし、人口減少は長い時間をかけて住宅価格の下押し圧力として作用し続けることから、長期的にみれば人口減少により住宅価格が低下する地域が増えると思込まれる。

2022年1月、黒竜江省の鶴岡市が財政破たんした。同市は資源の枯渇に伴い主力の石炭産業が衰退し、2020年の人口は89万人と2010年の106万人から18万人減少し、中国のなかで最も住宅が安い都市と評された。鶴岡市が特殊な事例というわけではない。地級市の2020年の人口を2010年との対比で見ると、データが有効な290の都市のうち人口が減少したのは全体の45.9%に相当する133にも及ぶ。このうち、鶴岡市の減少率15.8%を上回る都市が25もある。

人口が減っている都市はやはり東北部に多い。黒竜江省は12ある地級市の全てで人口が減っており、吉林省は8都市のうち7都市で、遼寧省は14都市のうち12都市でそれぞれ人口が減っている。これらの都市は、今後、人口減少が加速するのに伴い住宅価格が低下し、それが新たな人口流出を招来する悪循環に陥る可能性が高い。その一方、広東省では人口流入によって住宅価格が維持され、それが新

図表39 広東省と黒竜江省の都市部人口と住宅価格



(資料) CEICより日本総合研究所作成

たな人口流入を誘発するとみられる。

中国では人口減少によって経済が落ち込む地方と、人口増加によって経済が好調を維持する地方とに分かれつつあるが、中国全体の人口が減少に向かうなかでこの二極化の動きは一段と加速するはずである。実際、バブル崩壊の危険性が意識されるなかにあっても、広東省広州市や深圳市の新築住宅価格は値崩れを起こすことなく、底堅く推移している。

- (注56) 従属人口比率は(年少人口+高齢人口) / 生産年齢人口の比率を示し、現役世代の社会的・経済的負担の多寡を示す。
- (注57) 「譜写新時代人口工作新篇章」2022年8月1日 求是網。(http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2022-08/01/c_1128878530.htm)
- (注58) 世界保健機構(WHO)は「生産年齢人口=15~64歳、高齢人口=65歳以上」と定義するが、ここでは中国における定年退職年齢(男性60歳、女性55歳)を考慮し、

60歳以上を高齢者とした。

- (注59) 「公的年金制度一覧」厚生労働省。(https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/000925920.pdf、2022年12月2日アクセス)
- (注60) 「国務院關於加強和推進老齡工作進展情況的報告—2022年8月30日在第十三屆全國人民代表大會常務委員會第三十六次會議上」2022年8月31日 國家衛生健康委員會。(http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202208/889a7e67a7794176b3a718f972447cac.shtml)
- (注61) 「国務院關於建立企業職工基本養老保險基金中央調劑制度的通知」2018年6月13日中國政府網。(http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-06/13/content_5298277.htm)
- (注62) 「《江蘇省企業職工基本養老保險實施辦法》3月1日起實施」2022年2月21日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/524350621_362042)
- (注63) 「零点搜狐聯合民調：近9成網民明確反對延遲退休」2015年12月28日 搜狐網。(http://news.sohu.com/20151228/n432740689.shtml)
- (注64) 「尚智逢源：養老金2035年將耗盡？人社部的權威解讀來了！」2019年7月22日 網易。(https://www.163.com/dy/article/EKMQ5T9F053814UU.html)

おわりに

これから本格化する人口減少は、3期目に突入した習近平政権にいくつかの深刻な問題を提起する。同政権は2022年10月の第20回共産党大会で一強体制を確かなものにしたとされるが、それらの問題は次に指摘するようにいずれも難易度が高く、その帰趨によっては中国経済の失速を招来し、党は存在意義が問われる事態に陥る可能性がある。

第1は、地域間格差の拡大である。地域間格差の是正は共産党および政府に課せられた重要な政策課題のひとつである。政府は地域間格差是正のため、これまで「西部大開発」、「東北振興」、「中部崛起」といった大規模開発計画を打ち出してきたが、かつて7～15%あったインフラ投資の内部収益率は3～6%に低下したとされ（注65）、投資拡大により地域の底上げを図ることは難しくなった。

インフラ投資に依存しない民間投資による新たな底上げ策が急務である。貴州省は涼しい気象条件が評価され、データセンターの集積地となり、2020年の都市人口が2,051万人となり、2010年の1,174万人からほぼ倍増した。しかし、こうした成功体験が全ての人口減少地域に適用出来るわけではない。中国に限らず、民間投資を人口減少地域に誘導するのは簡単ではない。

地域間格差は、中国全体の成長率が高く、

経済発展が遅れた地域でも高成長が期待出来る時代には、それほど深刻な問題にならなかった。しかし、中国全体の成長率が鈍化し、遅れた地域が取り残される不安にかられる時代には、従来と異なる意味を持つようになる。地域間格差は民族や宗教などの問題と結びつきやすく、国内の分断や社会の不安定化を誘発する要因になる。

第2は、次代を担う人的資本の不足である。国際通貨基金（IMF）によれば、中国の2010年代の全要素生産性（TFP）の年平均伸び率はわずか0.7%と、2000年代の3.5%から大幅に低下した（IMF [2022]）。TFPとは、資本や労働といった生産要素の量的増加を除いた、技術進歩や生産の効率化など質的な成長要因を指す。生産年齢人口が増えない環境下では、既存の生産年齢人口をいかに効率よく活用するかがTFP引き上げの鍵となる。

しかし、中国では若年層の失業率が高止まりし、5人に1人が失業する状態が今後10年間続くと見込まれる（三浦 [2022b]）。生産年齢人口の規模は定年延長によって維持出来るが、次代を担うデジタル・ネイティブ世代の失業がもたらす機会損失は大きい。物欲が乏しく、競争、勤労、結婚、出産に消極的になる「横たわり」が若年層に広がっているにもかかわらず、共産党がそれを軟弱化と決めつけていることもこの問題を悪化させている。

第3は、先行き不安の高まりを受けた個人

消費の停滞である。習近平政権は、激化する一方のアメリカとの対立、不動産バブル崩壊に対する懸念の高まり、ゼロコロナ政策による経済停滞など、着地点がみえない課題を抱えた状態で経済を運営してきた。2023年早々、ここに“中国がついに人口減少社会に転じた”というニュースが加わり、先行き不安が一段と強まるのは確実である。

国民の先行き不安は、既に過去に例をみない水準に高まっている。中国人民銀行の都市預金者調査によれば、消費よりも貯蓄を優先すると回答した人は2022年6月調査で58.3%と過去最高水準に達した。貯蓄を増やし、身構えるのは雇用環境の悪化を見込んでいるからである。同調査で、雇用環境が改善すると回答した人の割合は2022年9月調査で9.7%となり、こちらも調査開始以来はじめて10%を下回った。

このふたつのデータが示すのは、国民の多くが中国経済を取り巻く環境は厳しさを増すと考え、習近平政権がそれを乗り切れるか否かについて不安視しているということである。2022年12月のゼロコロナ政策の見直しに伴う行動規制の緩和は、短期的には感染者や死亡者が増加するため、国民の先行き不安が高まる危険性があるが、長期的には不安の解消に寄与するであろう。しかし、中国がゼロコロナからウイズコロナに移行出来たととしても、消費が経済をけん引する役割を果たすとは考えにくい。

中国は、人口高齢化が進むなかでも消費性向が低下している。高齢者は貯蓄の必要性が低いため、人口高齢化は一般的に消費性向の上昇に寄与する（内閣府 [2011]）。しかし、中国では、可処分所得に対する消費支出の割合が2021年に63.9%と2010年の73.6%から9.7ポイントも低下した。中国は、人口高齢化が進んでいるにもかかわらず消費性向が上向かない異常な状態にある。将来不安を強める家計には、貯蓄より消費を優先する理由がない。

個人消費の停滞は中国経済を下押しする。このことは、投資主導経済からの脱却が進まない、つまり、消費に依存する安定的な経済運営に移行出来ないことも意味する。習近平政権は3期目を迎えるに当たり、人事で「習派一色」を実現するなど、政治面では一強体制をより強固なものにしたとされる。しかし、政権に対する国民の支持に直結する成長の持続可能性の維持という面で国民の期待に応えることが出来ておらず、かつてない厳しい立場に置かれ、最も困難な5年間を迎えることとなる。

(注65) 「基礎施設：借REITs市場続写輝煌」中金公司。(https://research.cicc.com/frontend/recommend/detail?id=3201、2022年12月5日アクセス)

参考文献

(日本語)

1. 阿久津文香 [2017]. 「世界の人口センサス 日・米・英を中心として」一般社団法人社会調査協会『社会と調査』No.19 2017年9月. (https://jasr.or.jp/wp/asr/asrpdf/asr19/asr19_080.pdf)
2. 河邊宏 [1992]. 「世界および日本の人口変動」公益財団法人東京地学会『地学雑誌』101(6). (https://www.jstage.jst.go.jp/article/jgeography1889/101/6/101_6_539/_pdf)
3. 梶谷懐 [2018]. 「中国経済講義—統計の信頼性から成長のゆくえまで」中央公論新書 中央公論新社
4. 黒田東彦 [2019]. 「人口動態の変動とマクロ経済面での挑戦」日本銀行. (https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2019/data/ko190117b.pdf)
5. 熊倉潤 [2022]. 「新疆ウイグル自治区—中国共産党支配の70年」中央公論新書 中央公論新社
6. 公益社団法人日本経済研究センター [2019]. 「2060年の世界、米中が経済規模で拮抗—日本は印、独に抜かれ世界第3位から転落—」. デジタル資本主義 日本のチャンスと試練 長期経済予測 第二次報告 要約 (https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo0ODUxNywiZmlsZV9wb3N0X2lkIjo0ODg4MX0=&post_id=48517&file_post_id=48881)
7. 猿山純夫・田原健吾 [2019]. 「日本経済研究センター 2060年経済予測 米中、GDP拮抗日本5位に」2019年7月26日 経済教室 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGXXZO47775960V20C19A7KE8000/>)
8. 内閣府 [2003]. 『平成15年度 年次経済財政報告』. (<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je03/03-00000pdf.html>)
9. ——— [2011]. 『地域の経済2011—震災からの復興、地域の再生—』. (https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11_index.html)
10. ——— [2015]. 「選択する未来—人口推計から見えてくる未来像—」. (<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentakui/index.html>)
11. 日本経済団体連合会 [2008]. 「人口減少に対応した経済社会のあり方」. (<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/073.pdf>)
12. 福田慎一 [2017]. 「人口減少がマクロ経済成長に与える影響—経済成長理論からの視点—」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第196号. (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/bun/bun196/bun196b.pdf>)
13. 三浦有史 [2013]. 「中国の地方GDP統計の信頼性」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.13 No.48. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/6584.pdf>)
14. ——— [2021]. 「過剰債務が映し出す中国の成長パターンの限界—国有企業と住宅投機が脅かす習近平政権の

足元—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.21 No.83.

15. ——— [2022a]. 「習近平政権が掲げる『共同富裕』の実像」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.22 No.84. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/13190.pdf>)
16. ——— [2022b]. 「中国の若年失業率上昇の深層」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.22 No.87. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/13795.pdf>)
17. 李蓮花・張継元 [2021]. 「中国の少子化対策—日韓との比較を踏まえて—」国立社会保障・人口問題研究所『社会保障研究』第6巻第4号 (No.23). (<https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/sakuin/kikanshi/0604.htm>)

(英語)

18. Center for Strategic & International Studies [2022]. “China’s Demographic Trends in the Context of Economic Competition”. (<https://www.csis.org/blogs/new-perspectives-asia/chinas-demographic-trends-context-economic-competition-%E2%80%AF>)
19. IMF [2022]. “2021 Article IV Consultation—Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for The People’s Republic of China”. (<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2022/01/26/Peoples-Republic-of-China-2021-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-512248>)
20. Kuijs,Luis [2022]. “Economic Research: China’s Trend Growth To Slow Even As Catchup Continues”, S&P Global Ratings. (<https://www.spglobal.com/ratings/en/research/articles/221110-economic-research-china-s-trend-growth-to-slow-even-as-catchup-continues-12550713>)
21. OECD [2021]. “Pensions at a Glance 2021: Country Report-China”. (<https://www.oecd.org/publications/oecd-pensions-at-a-glance-19991363.htm>)

(中国語)

22. 国家統計局 [2012]. 『第六次人口普查』中国統計出版社
23. ——— [2021a]. 『第七次人口普查主要数拠』. (<http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/d7c/202111/P020211126523667366751.pdf>)
24. ——— [2021b]. 『2021中国統計年鑑』. (<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2021/indexch.htm>)
25. ——— [2022]. 『第七次人口普查』中国統計出版社
26. 陳浩・徐瑞慧・唐滔・高宏 [2021]. 「关于我国人口转型的认识和应对之策」中国人民銀行中国人民銀行工作論文No.2021/2. (<http://www.pbc.gov.cn/yanjiuju/124427/133100/4214199/4215384/2021032618390757190.pdf>)

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。